

# 令和7年改定 日南市人口ビジョン

令和7年3月

日 南 市

## 目 次

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1. 日南市人口ビジョンの位置付け               | 1  |
| 2. 第2期日南市人口ビジョンとの比較             | 1  |
| 3. 日南市人口ビジョンの対象期間               | 1  |
| 4. 国の長期ビジョン                     | 2  |
| 5. 県の人口ビジョン                     | 3  |
| 6. 日南市の人口の現状と予測                 | 7  |
| 7. 将来人口の推計                      | 21 |
| 8. 人口減少問題に取り組む基本的視点と目指すべき将来の方向性 | 26 |
| 9. 人口の将来展望                      | 27 |

## 1. 日南市人口ビジョンの位置付け

- 現在、日本は深刻な人口減少問題を抱えています。地方から東京圏への過度な人口集中に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが緊急の課題となっています。そのため、国においては、「まち・ひと・しごと創生法(平成26年11月28日法律第136号)」を成立させ、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の目標や、施策の基本的方向、具体的な施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるとともに、都道府県及び市区町村において、各地域の実情を踏まえて、「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するよう努めることとしています。
- この「日南市人口ビジョン」は、日南市における人口の現状分析を行い、市民に対して人口の現状と将来の姿について正確な情報を提供、そして認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的として、平成27年(2015年)10月に策定したもので、このたび、「第3期日南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に合わせ、令和2年(2020年)3月に改定した人口ビジョンをベースに、人口動態等の分析や将来推計の時点更新を行っています。
- 本市の人口減少問題に関する危機意識を市全体で共有しながら、国や県、他市町村と連携し地方創生に取り組むことにより、持続可能性のあるまちづくりを進め、このまちを、次の世代に引き継いでいきます。

## 2. 第2期日南市人口ビジョンとの比較

前回(令和2年)に改定した人口ビジョンの推計値と国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)が令和5年(2023年)に公表した推計値を比較すると、人口減少状況の改善が見られますが、将来展望人口には達していない状況です。

|      | No. | 年                                | 2020年<br>R02 | 2025年<br>R07 | 2030年<br>R12 | 2035年<br>R17 | 2040年<br>R22 | 2045年<br>R27 |
|------|-----|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 前回推計 | 1   | 2018年社人研推計準拠                     | 50,395       | 46,562       | 42,732       | 38,981       | 35,285       | 31,695       |
|      | 2   | 2019年市独自推計(現状継続)                 | 50,386       | 46,604       | 42,851       | 39,162       | 35,441       | 31,927       |
|      | 3   | 将来展望(転出抑制・転入増加、出生率2.07、生残率10%改善) | 50,884       | 47,567       | 44,234       | 40,870       | 37,394       | 34,047       |
| 直近   | 4   | 2023年社人研推計準拠                     | 50,848       | 46,510       | 42,753       | 39,152       | 35,747       | 32,534       |

|      | No. | 年                                | 2050年<br>R32 | 2055年<br>R37 | 2060年<br>R42 | 2065年<br>R47 | 2070年<br>R52 |
|------|-----|----------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 前回推計 | 1   | 2018年社人研推計準拠                     | 28,381       | 25,431       | 22,795       | 20,334       | -            |
|      | 2   | 2019年市独自推計(現状継続)                 | 28,680       | 25,806       | 23,248       | 20,850       | -            |
|      | 3   | 将来展望(転出抑制・転入増加、出生率2.07、生残率10%改善) | 30,922       | 28,165       | 25,726       | 23,461       | -            |
| 直近   | 4   | 2023年社人研推計準拠                     | 29,534       | 26,707       | 24,106       | 21,688       | 19,386       |

## 3. 日南市人口ビジョンの対象期間

- この「日南市人口ビジョン」の対象期間は、国の最新の将来人口推計を踏まえ、長期的な将来展望を行うため、令和52年(2070年)までとします。

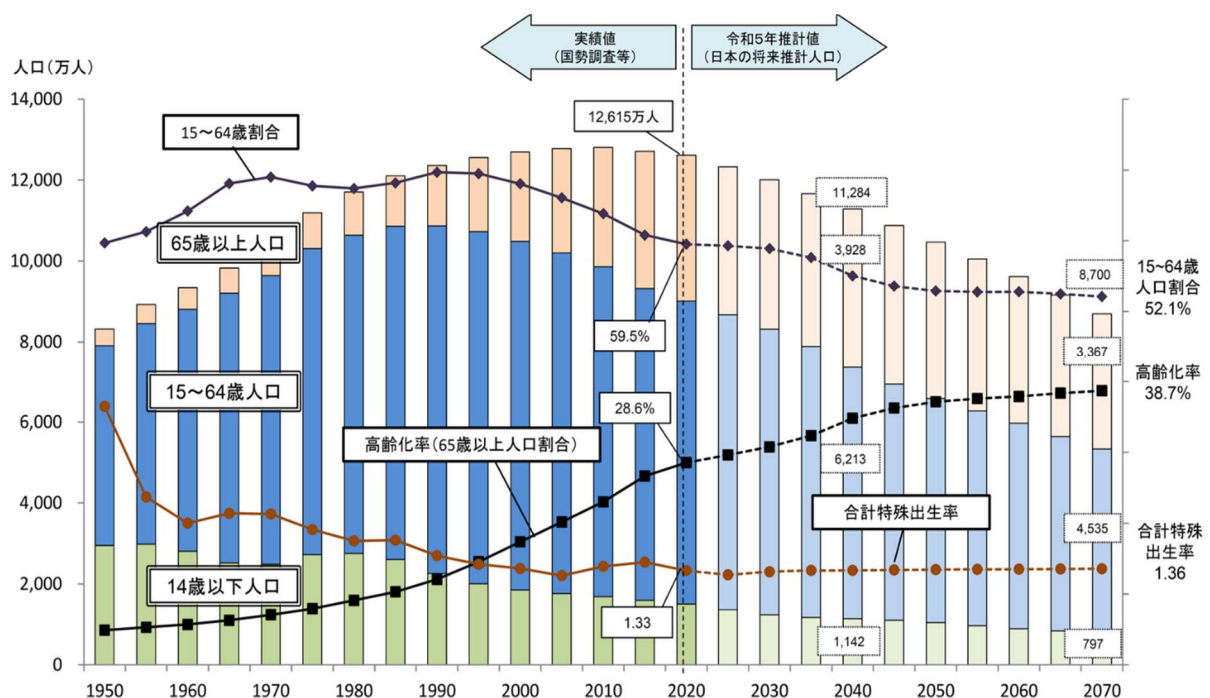
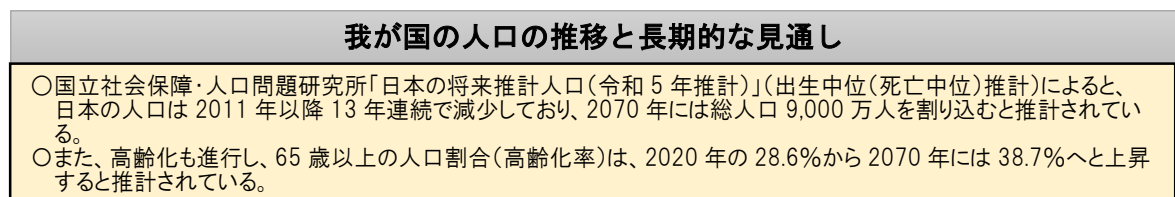
## 4. 国の長期ビジョン

### (1) 国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいですが、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなります。今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかける必要があります。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件です。仮に 2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口1億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれます。

### (2) 日本の将来推計の概要

社人研が令和2年国勢調査に基づく「日本の将来推計人口(令和5年推計)」を公表しており、2070 年の総人口は、令和2年国勢調査時点の1億 2,615 万人から 8,700 万人まで減少すると推計されています。人口そのものは、前回の平成 27 年国勢調査に基づく平成 30 年推計と 2065 年時点と比較すると 8,808 万人から 9,159 万人となり、1億人を下回る時期は 2053 年から 2056 年になるなど、国全体からすると人口減少の速度はわずかに緩和しています。これは男女ともに平均寿命が伸びたことや国際人口移動における日本人の出国超過傾向がわずかに緩和した結果に起因したものであります。しかしながら、2070 年時点での合計特殊出生率は、1.36 と前回の 1.44(2065 年)から低下しており、また 65 歳以上の高齢者の割合は全体の4割を占めると推計されています。



2020 年までの実績は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」による。

2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)による。

## 5. 県の人口ビジョン

本県の将来人口は、今後も現状の傾向が続いた場合、約 20 年後の令和 22 年(2040 年)には 87.2 万人となり、生産年齢人口の減少がさらに進行し、高齢化率は 38.1%となる見通しです。

さらに、約 50 年後の令和 52 年(2070 年)には、県人口は 60 万人を下回り、高齢化率も 37.8%と高い水準で推移することが予想されます。

出生率の向上や若者の県内定着に向けた対策を講じなければ、生産年齢人口はますます減少し、地域経済の縮小につながるとともに、地域の祭り・伝統文化の継承や地域の見守り、防災・防犯などあらゆる面における担い手不足も懸念されます。

特に中山間地域においては、地域交通や学校、医療、商店といった日常生活に必要なサービスや機能の維持が困難になり、集落から人口が流出し、宮崎市など都市部への人口集中がさらに進んでいくことが想定されます。

### (1) 将来展望Ⅰ(現状が継続した先の未来)

- 今後も現状の傾向が続いた場合、本県の将来人口は、令和 12 年(2030 年)には 100 万人を割り込み、令和 22 年(2040 年)には 87 万人程度にまで減少する見通しです。
- 令和 22 年(2040 年)には、年少人口は 10 万人程度、生産年齢人口は 44 万人程度にまで減少すると見込まれています。
- 令和 52 年(2070 年)には 60 万人を下回り、高齢化率は 37.8%となる見通しで、高齢者1人を 1.3 人の現役世代で支える社会が訪れようとしています。
- 地域別に見ると、令和 52 年(2070 年)には、現在の人口の半数以下にまで減少する地域が多く見られ、日々の暮らしや経済活動への影響が懸念されます。



(出典：2020 年までは総務省「国勢調査」、2030 年以降は宮崎県独自推計により作成)

### 地域別将来人口推計【宮崎県】

(単位: 万人)

|            | 2020 年 | 2040 年 | 2070 年 | 2070 年<br>高齢化率 |
|------------|--------|--------|--------|----------------|
| 宮崎・東諸県     | 42.7   | 37.5   | 25.7   | 37.7%          |
| 日南・串間      | 6.8    | 4.7    | 2.7    | 40.7%          |
| 都城・北諸県     | 18.6   | 15.9   | 11.1   | 35.1%          |
| 小林・えびの・西諸県 | 7.0    | 5.0    | 3.0    | 40.1%          |
| 西都・児湯      | 9.6    | 7.2    | 4.3    | 39.8%          |
| 日向・東臼杵     | 8.6    | 6.6    | 4.1    | 38.7%          |
| 延岡         | 11.8   | 8.9    | 5.4    | 38.3%          |
| 西臼杵        | 1.9    | 1.3    | 0.7    | 42.6%          |

(出典：2020 年までは総務省「国勢調査」、2030 年以降は宮崎県独自推計により作成)

## (2) 将来展望Ⅱ【改善ケース1】

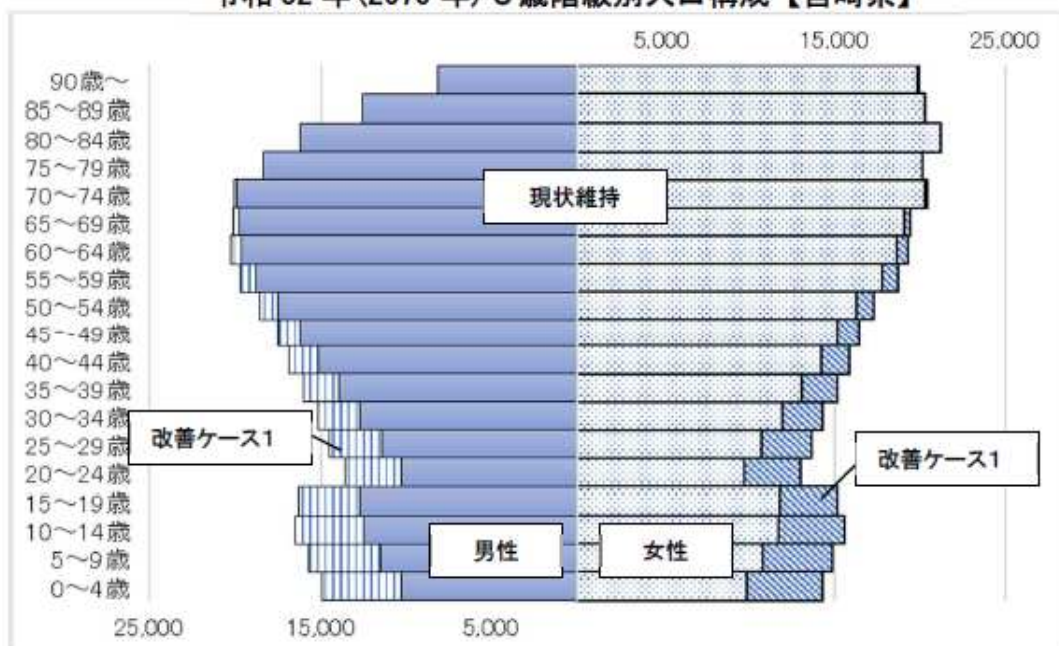
自然増減 ～ 少子化対策の充実等により、合計特殊出生率が令和 32 年(2050 年)に 2.07 まで改善し、その後も継続すると仮定。

社会増減 ～ 若年層の県内定着やU/Iターン促進等により、令和 32 年(2050 年)に社会増減が均衡し、その後も均衡し続けると仮定。

- 改善ケース1では、本県の人口は、令和 22 年(2040 年)に約 89 万人、令和 52 年(2070 年)には約 64 万人になると推計されます。
- 合計特殊出生率の向上や社会減抑制により、人口減少に一定の歯止めがかかり、人口の減少幅は緩やかになります。
- 令和 52 年(2070 年)の人口構成を見ると、改善ケース1では特に 10 代以下の年齢層に厚みが見られますが、令和 82 年(2100 年)においても人口の安定化には至りません。



令和 52 年(2070 年) 5 歳階級別人口構成【宮崎県】

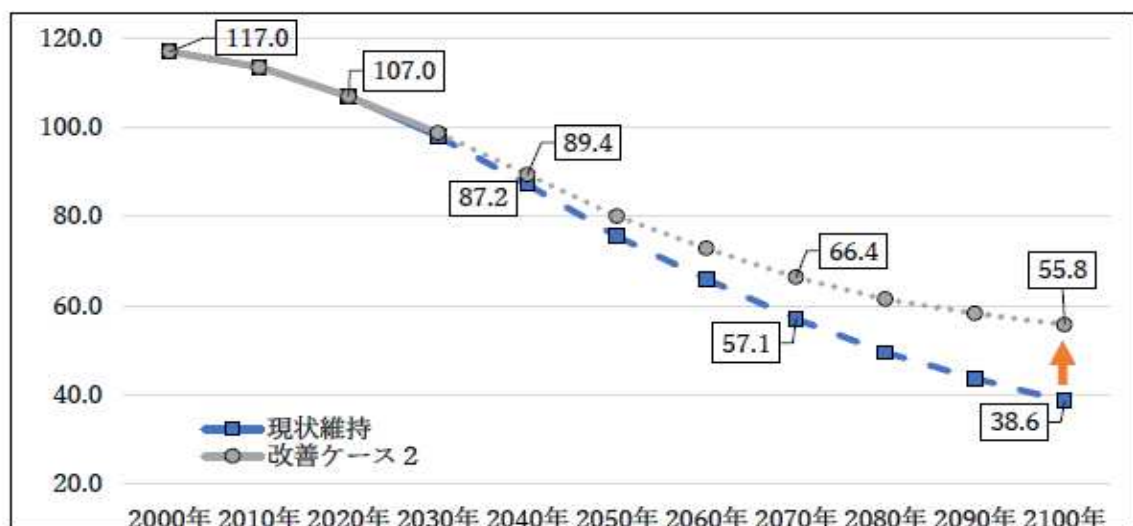


### (3) 将来展望Ⅱ【改善ケース2】

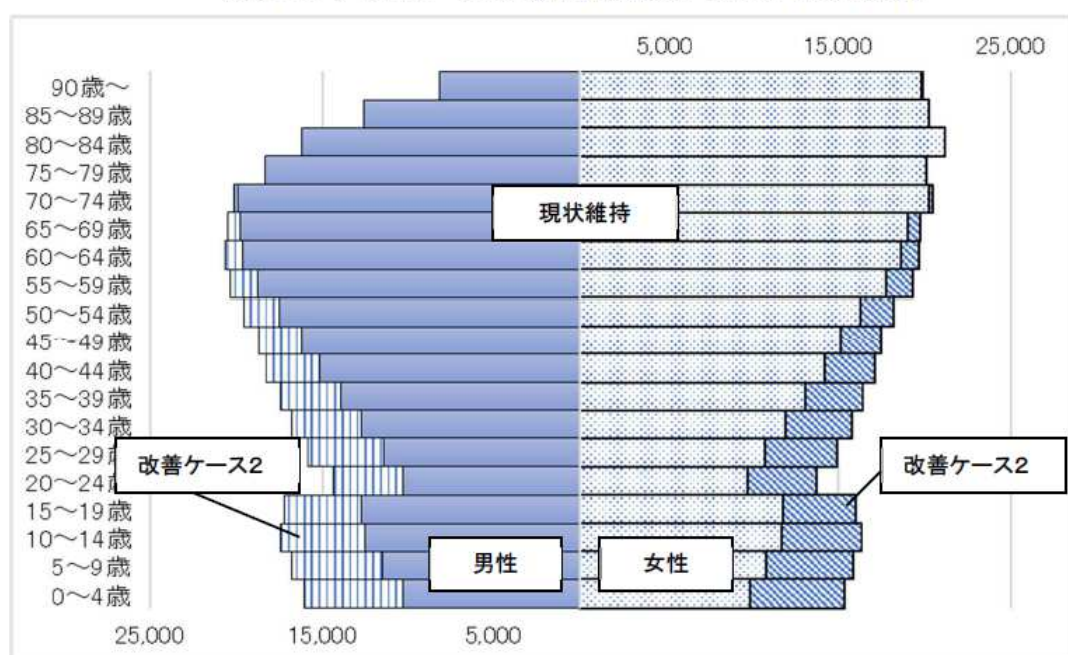
自然増減 ～ 少子化対策の充実等により、合計特殊出生率が令和 32 年(2050 年)に 2.07 まで改善し、その後も継続すると仮定。

社会増減 ～ 若年層の県内定着やUJターン促進等により、令和 22 年(2040 年)に社会増減が均衡し、その後増加に転じ、令和 32 年(2050 年)以降、社会増(500 人程度/年)が継続すると仮定。

○ 改善ケース2では、本県の人口は、令和 22 年(2040 年)に約 89 万人、令和 52 年(2070 年)には約 66 万人になると推計され、将来的には 50 万人程度で安定化していくものと考えられます。  
○ 令和 52 年(2070 年)の人口ピラミッドを見ると、若年層の厚みが改善ケース1よりもさらに増すことで、「足元」がしっかりとしたバランスの良い長方形型に近づきつつあり、未来に希望が持てる人口構成となっています。



令和 52 年(2070 年) 5 歳階級別人口構成【宮崎県】



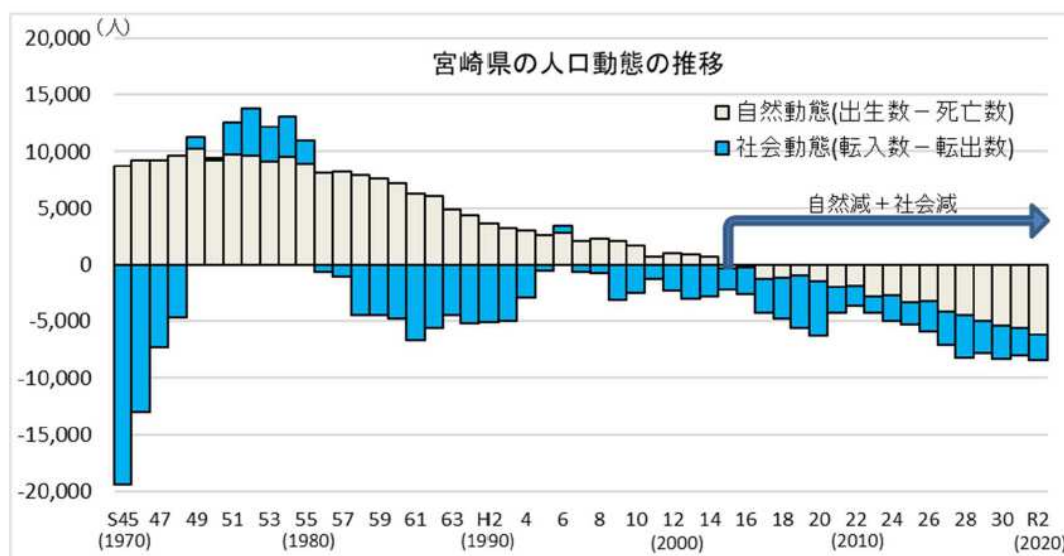
#### (4) 人口動態の状況について

宮崎県の人口は、平成7年(1995 年)の約 117 万6千人をピークに減少が続き、令和2年(2020 年)国勢調査における県人口は約 107 万人と、前回調査(平成 27 年(2015 年)国勢調査)から約3万4千人減少しています。

自然動態を見ると、令和2年(2020 年)の合計特殊出生率は 1.65(全国第2位)と全国的には高い水準を維持していますが、平成 15 年(2003 年)以降、死亡数が出生数を上回り、自然減の状態が続いています。また、若者・女性の減少や未婚化・晩婚化等により、出生数は年々減少しています。

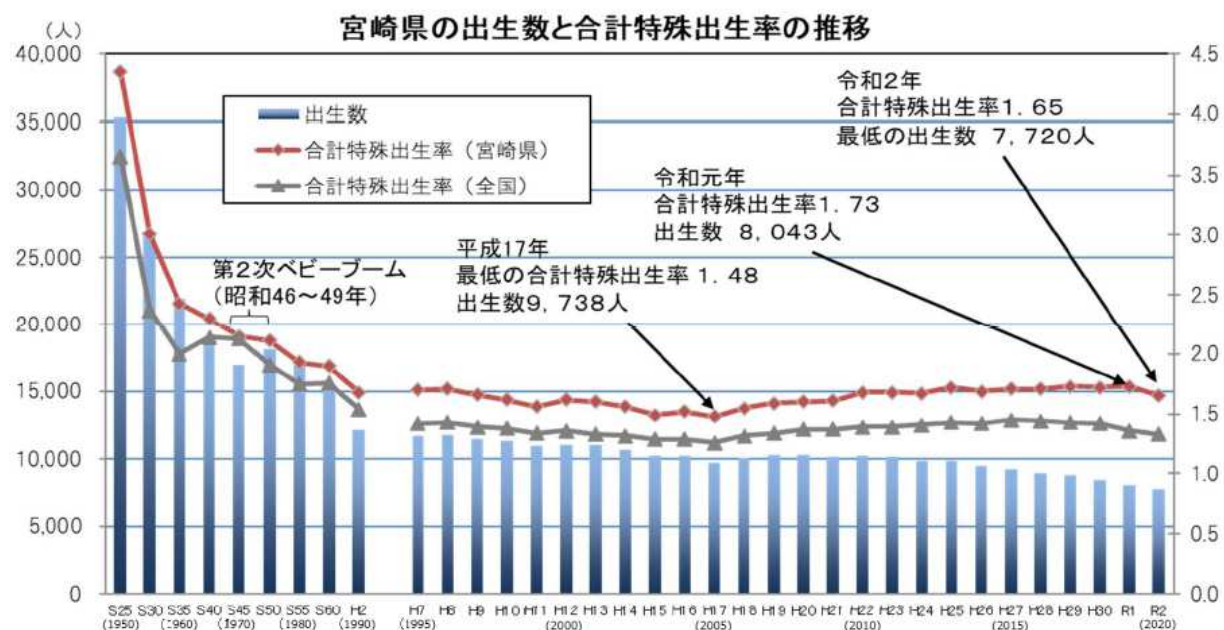
社会動態を見ると、進学や就業期に当たる 15～24 歳の若年層の県外流出が大きく、全体として社会減の状態にあり、平成 15 年(2003 年)に自然動態が自然減に転換して以降、自然減と社会減が同時に進行しています。

#### ○社会動態と自然動態の状況



(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」)

#### ○合計特殊出生率と出生数

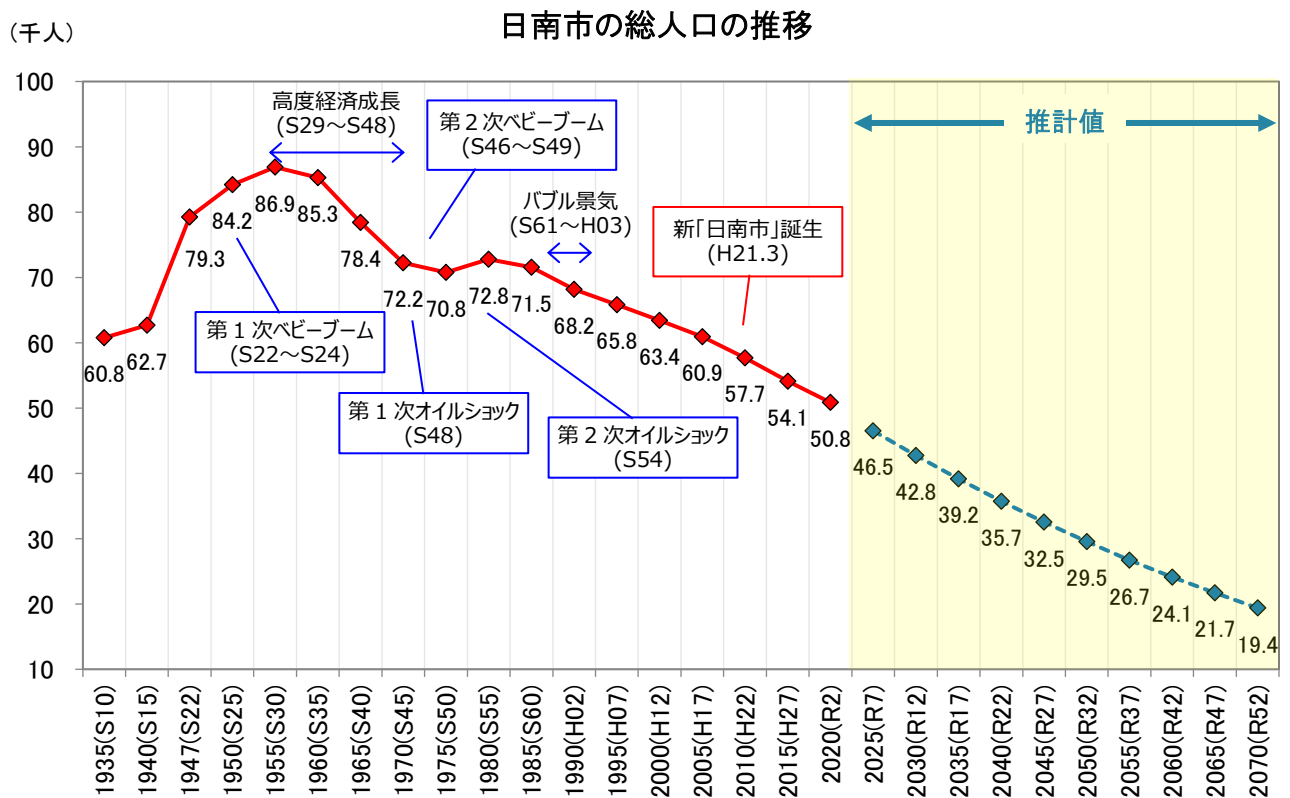


(出典：厚生労働省「人口動態統計」)

## 6. 日南市の人口の現状と予測

### (1) 総人口の推移

- 日南市では戦後の第1次ベビーブーム（昭和22年～昭和24年）を経て、昭和30年には86,889人に達しましたが、高度経済成長期（昭和29年～48年）や、バブル景気期（昭和61年～平成3年）に都市部への人口流出が生じ、人口減少に転じています。
- 社人研による推計「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」によれば、令和32年には約29,500人にまで減少すると予測されています。また、この推計期間の状況が令和32年以降も続くものとして推計した場合、令和52年には、約19,400人まで減少すると見込まれます。



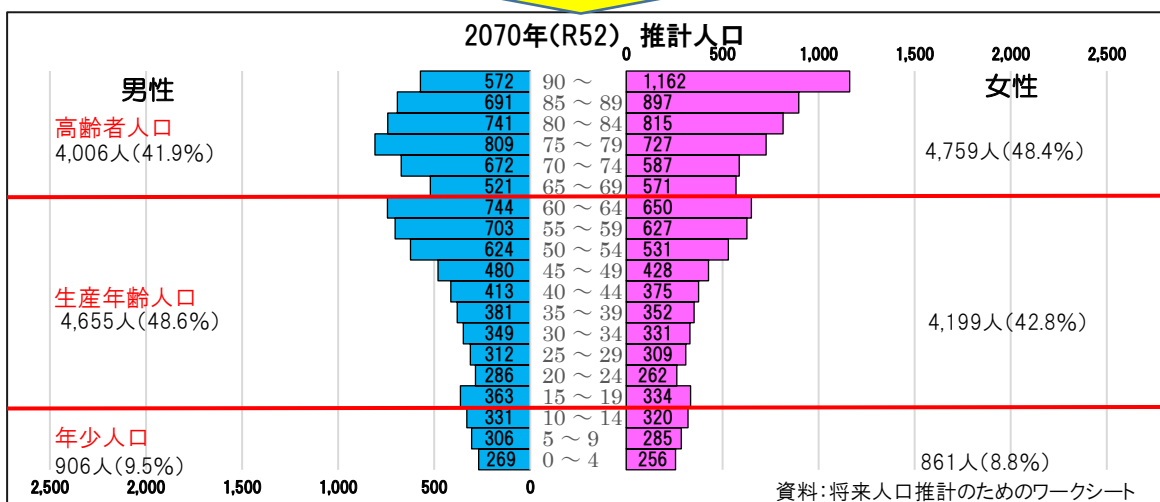
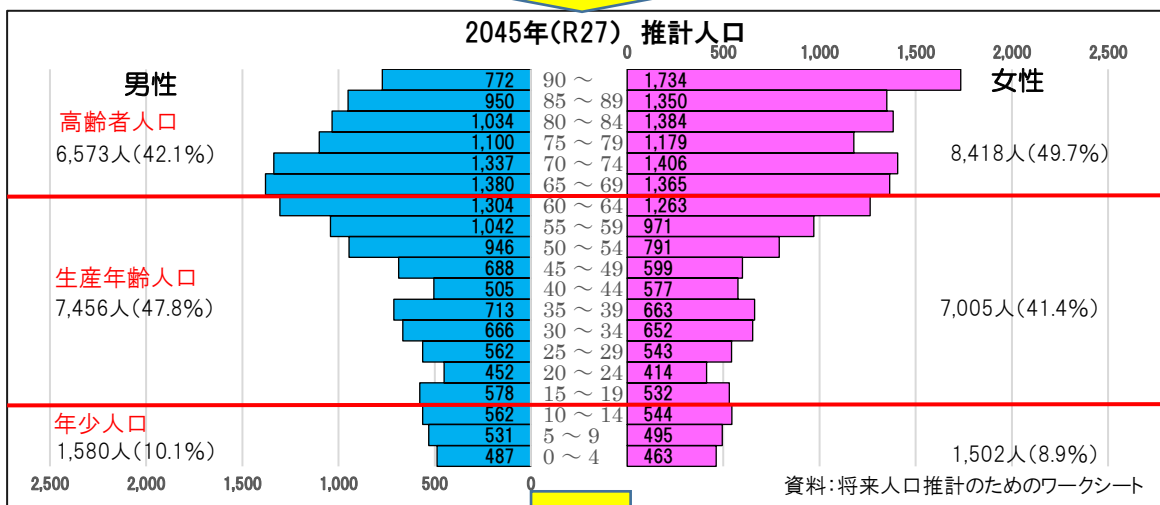
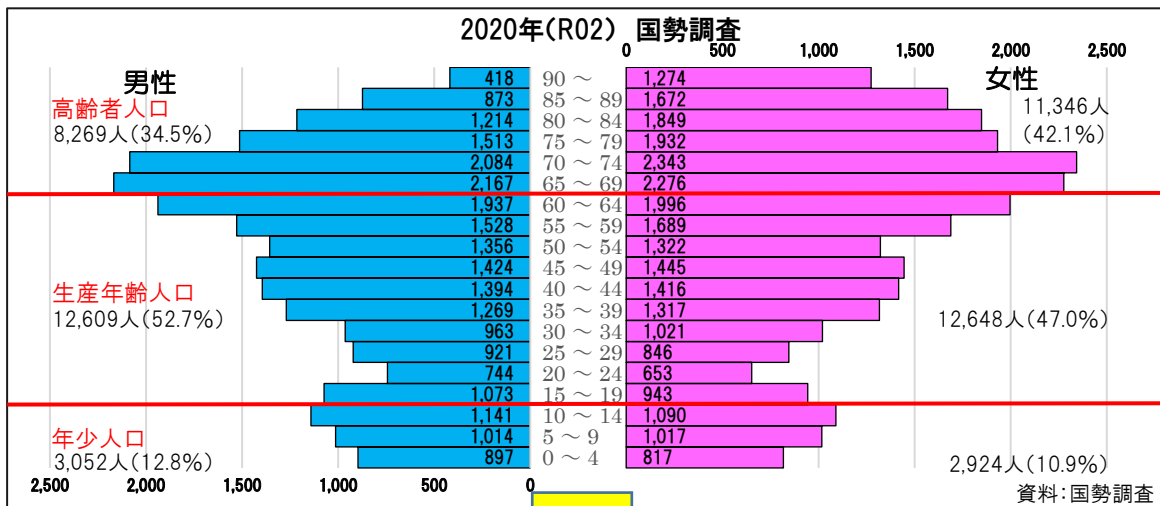
資料：S10～R02：国勢調査（実績値）

R07～R32：社人研による日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）における推計値

R37～R52：国から提供された、将来人口推計のためのワークシートを活用し推計

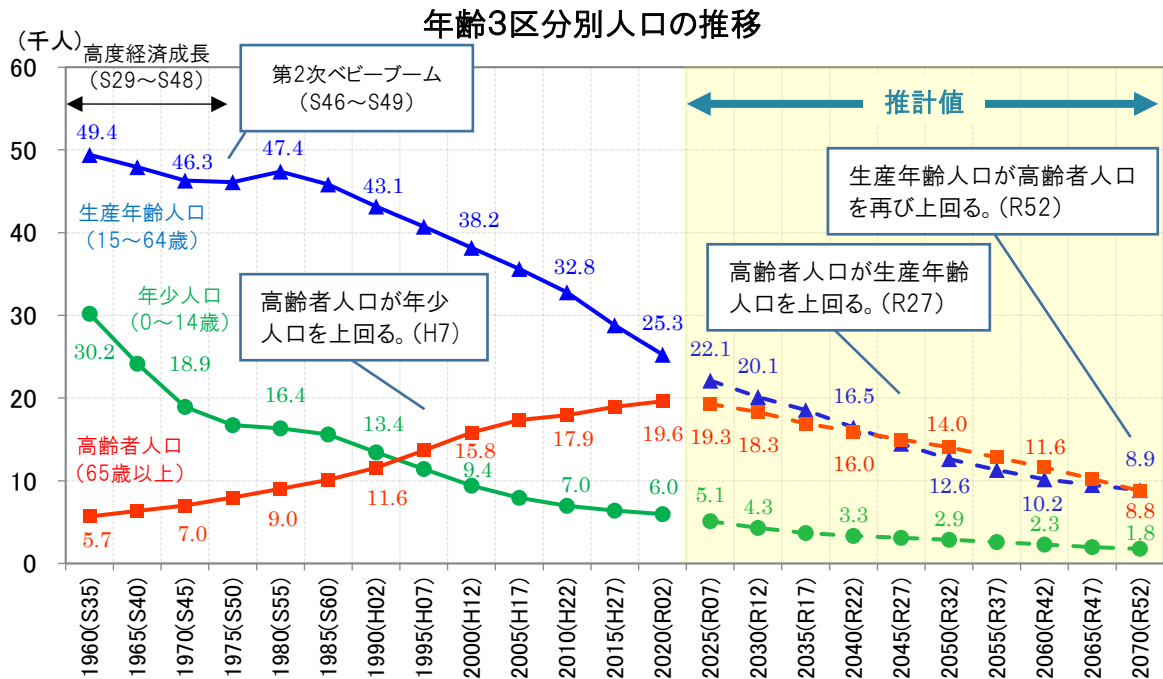
## (2) 年齢階級別の人口構成

- 2020 年(令和 2 年)国勢調査をみると、60 代以上の年齢層が多く、20 代の年齢層が少ない状態です。20 代の年齢層が低い理由として、高校卒業後、進学や就職により市外に転出しているのではと推察されます。
- 2070 年(令和 52 年)には、ピラミッドの形状も全体的に細長くなり、総人口が 2020 年の 4 割以下にまで減少すると見込まれています。
- 全体の特徴として、年少人口が少なく、高齢者人口が多い、将来の人口減少が予測される「つぼ型」の人口ピラミッド構成をしています。

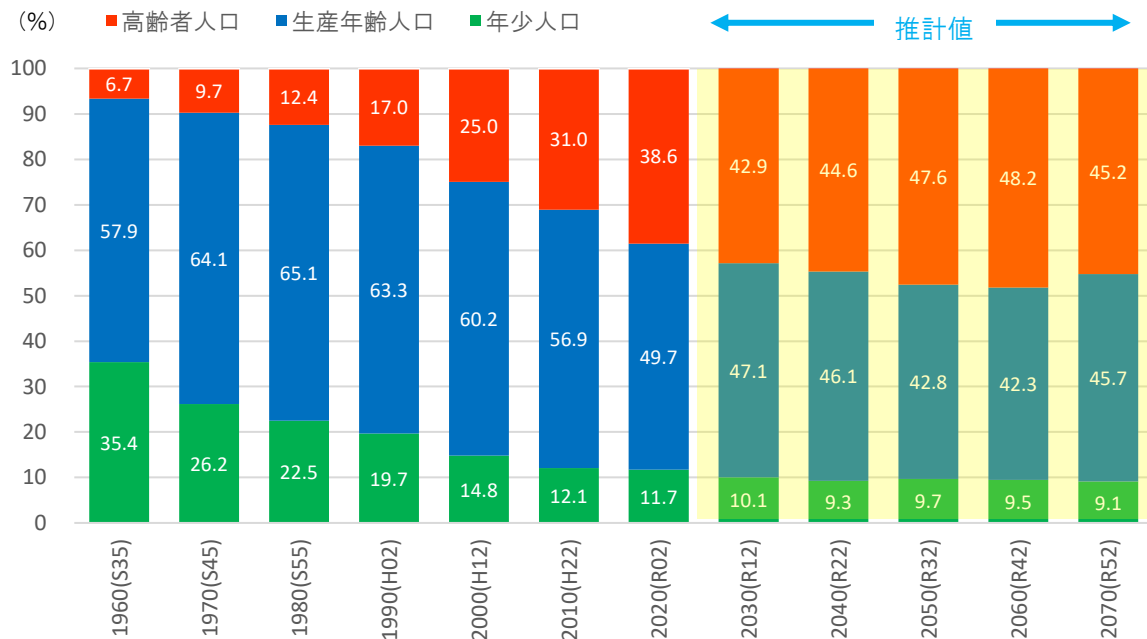


### (3) 年齢3区分別人口の推移

- 年少人口、生産年齢人口ともに、年々減少しており、昭和 35 年から令和 2 年の 60 年間の間に、年少人口で約 80%、生産年齢人口で約 49%減少しています。
- 反対に高齢者人口は、年々増加しており、平成 7 年には年少人口を逆転しています。その後、令和 2 年をピークに減少するものの、人口構成割合の4割以上を占めるまでになり、令和 27 年には、生産年齢人口をも上回り、超高齢社会が進むことが予測されます。



### 年齢3区分の人口構成割合の推移



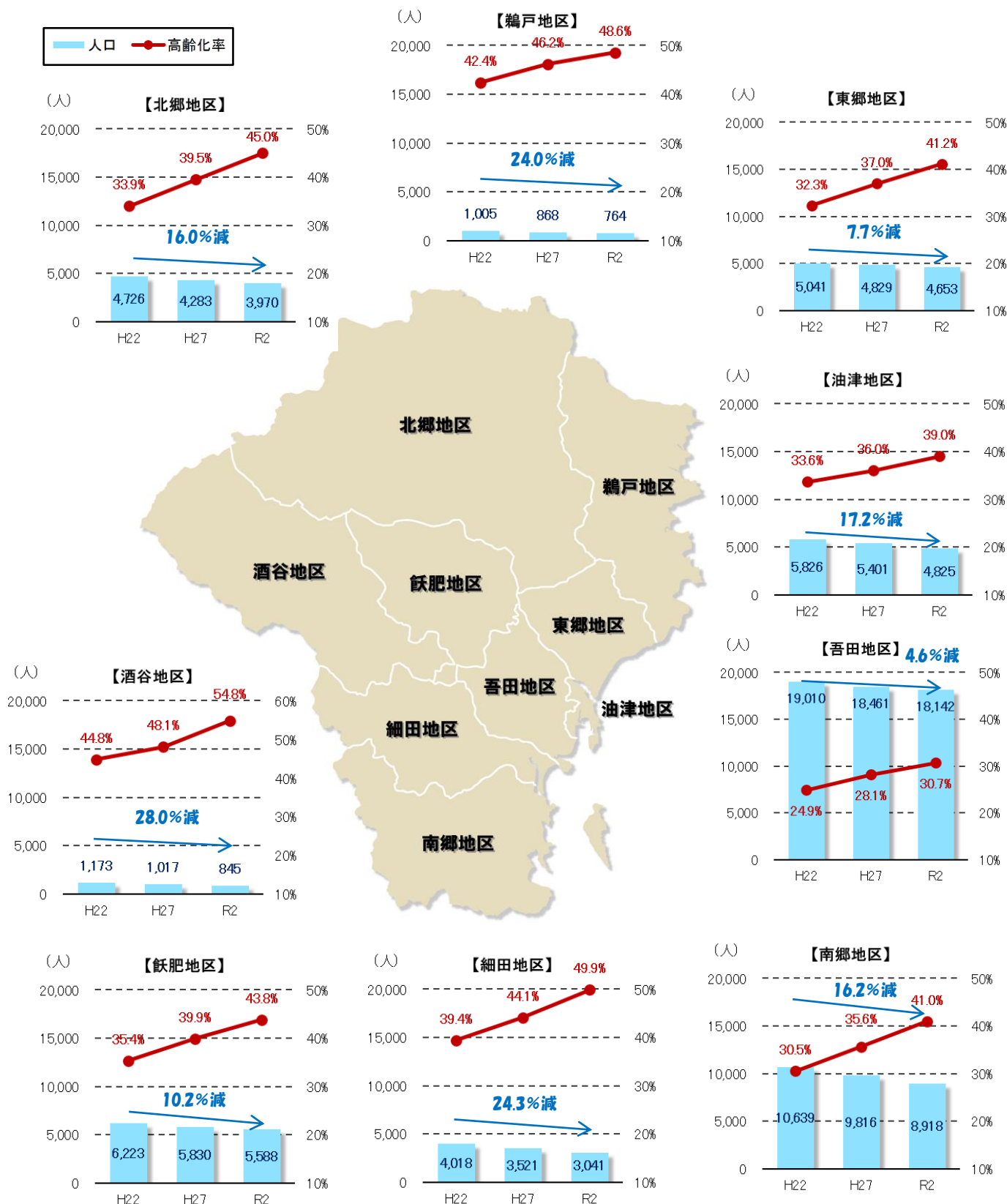
資料：S35～R02：国勢調査（実績値）

R07～R32：社人研による日本の地域別将来推計人口（令和 5 年 12 月推計）における推計値

R37～R52：国から提供された、将来人口推計のためのワークシートを活用し推計

#### (4) 地区別の人口と高齢化率の推移

- 地区別人口では、吾田地区と南郷地区が多く、鶴戸地区と酒谷地区が少ない状況です。
- 平成22年から令和2年の10年間で全地区の人口は減少しており、特に酒谷地区(28.0%減)、細田地区(24.3%減)、鶴戸地区(24.0%減)では20%以上減少しています。
- 高齢化率は全地区で上昇しており、吾田地区と油津地区を除く7地区では40%を超え、うち酒谷地区(54.8%)では50%を超えています。

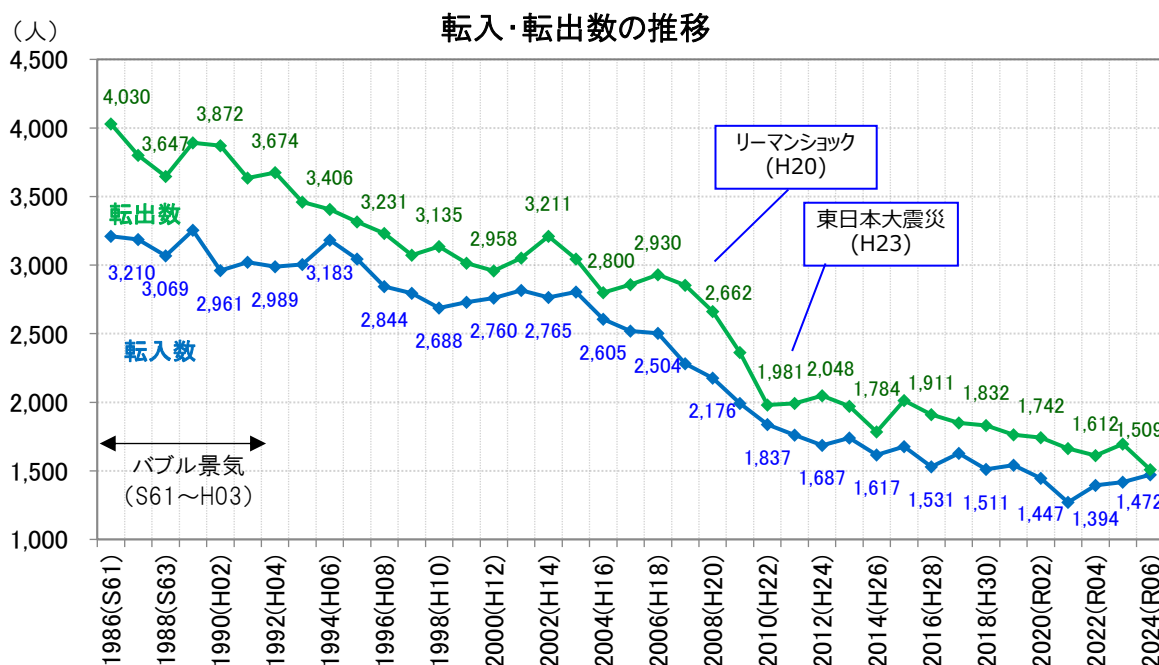


資料：国勢調査

## (5)人口動態 ―社会動態と自然動態の推移―

### ① 転入数・転出数の推移

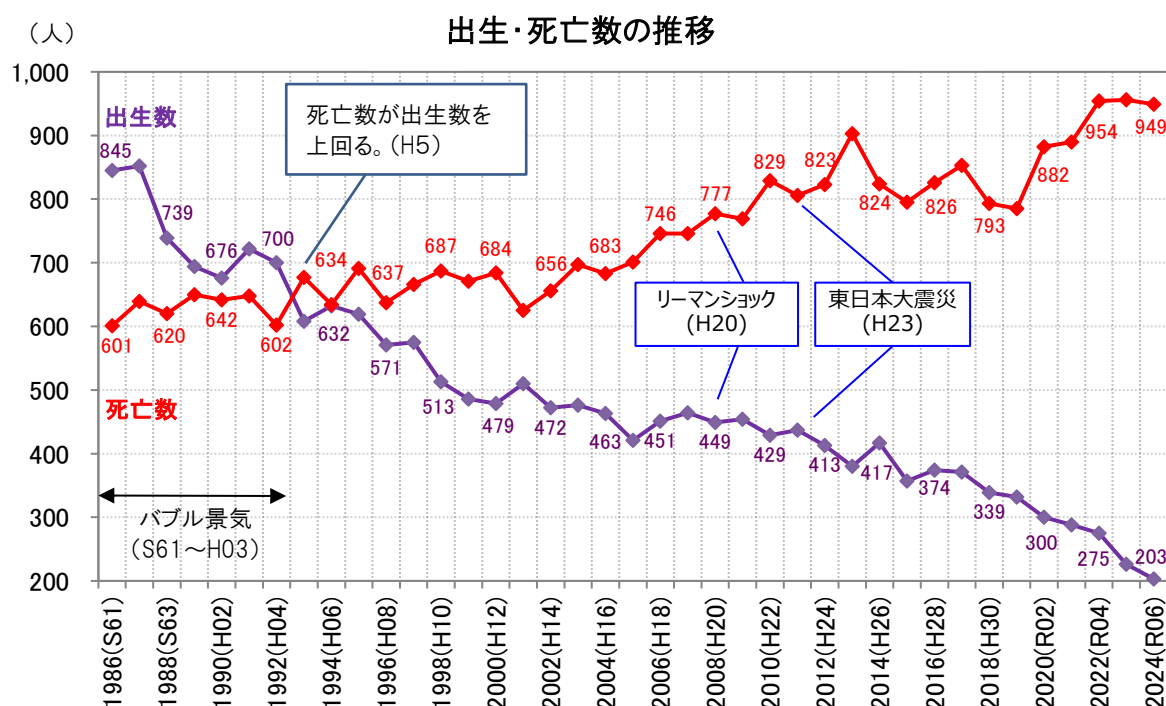
- 転入・転出数は、常に市外への「転出数」が市外からの「転入数」を上回っており、社会増減はマイナスで人口流出が続いています。
- 転出数の減少と転入数の改善により、社会動態は近年、改善傾向にあります。



資料：宮崎県現住人口等調査（宮崎県総合政策部統計調査課）

### ② 出生数・死亡数の推移

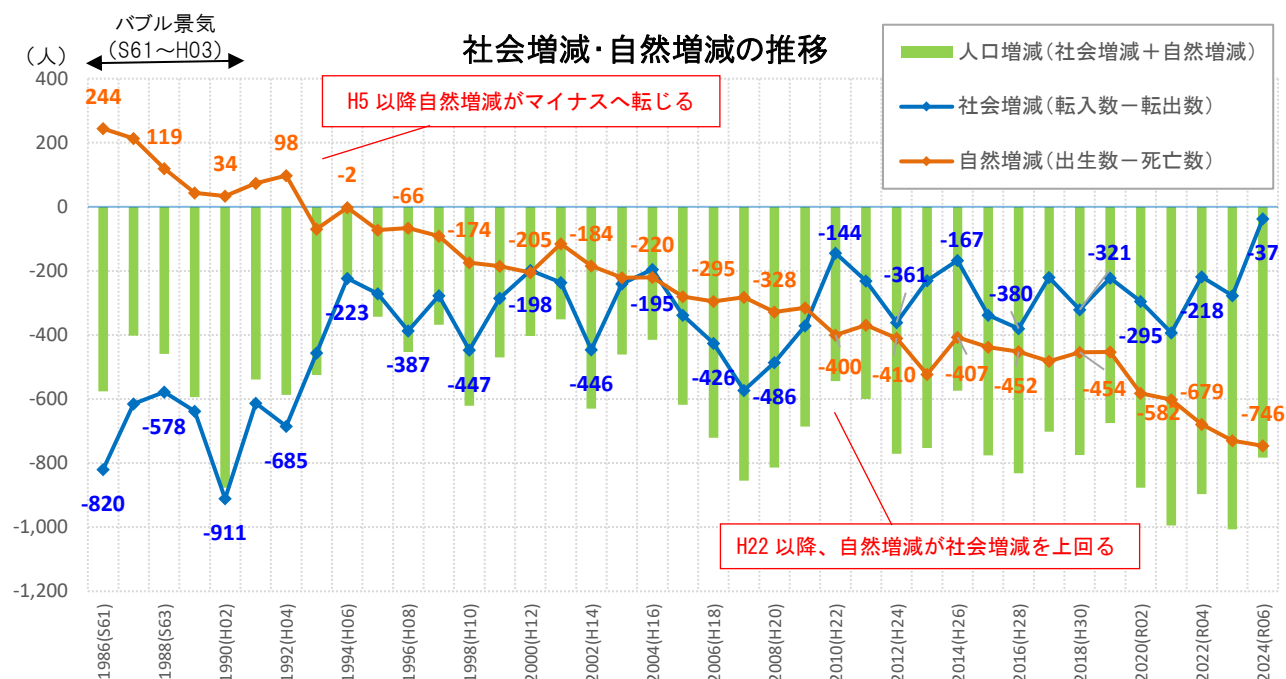
- 出生数は昭和 61 年から平成 12 年にかけて大きく減少、その後、平成 27 年には 400 人を下回り、令和 3 年には 300 人を下回っており、出生数の維持が大きな課題となっています。
- 死亡数は年々増加傾向にあり、平成 5 年に初めて死亡数が出生数を上回り、平成 25 年をピークに年間 800 人前後を推移し、令和4年以降は 900 人を超えています。



資料：宮崎県現住人口等調査（宮崎県総合政策部統計調査課）

### ③ 人口増減(社会増減・自然増減)の推移

- 社会増減数は、昭和 61 年に-820 人/年でありましたが、バブル景気の崩壊を経て、平成5年には約-450 人/年にまで縮小しており、それ以降は-500~-150 人/年の範囲で推移し、令和6年には-37 人まで改善しています。
- 自然増減数は、平成5年に自然減少に転じており、平成22年以降、社会増減数を上回る数で減少しています。



|          | 1986<br>(S61) | 1988<br>(S63) | 1990<br>(H02) | 1992<br>(H04) | 1994<br>(H06) | 1996<br>(H08) | 1998<br>(H10) | 2000<br>(H12) | 2002<br>(H14) | 2004<br>(H16) | 2006<br>(H18) | 2008<br>(H20) | 2010<br>(H22) | 2012<br>(H24) | 2014<br>(H26) | 2012<br>(H24) | 2016<br>(H28) | 2018<br>(H30) | 2020<br>(R2) | 2022<br>(R4) | 2024<br>(R6) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 社会<br>増減 | -820          | -578          | -911          | -685          | -223          | -387          | -447          | -198          | -446          | -195          | -426          | -486          | -144          | -361          | -167          | -361          | -380          | -321          | -295         | -218         | -37          |
| 自然<br>増減 | 244           | 119           | 34            | 98            | -2            | -66           | -174          | -205          | -184          | -220          | -295          | -328          | -400          | -410          | -407          | -410          | -452          | -454          | -582         | -679         | -746         |
| 人口<br>増減 | -576          | -459          | -877          | -587          | -225          | -453          | -621          | -403          | -630          | -415          | -721          | -814          | -544          | -771          | -574          | -771          | -832          | -775          | -877         | -897         | -783         |

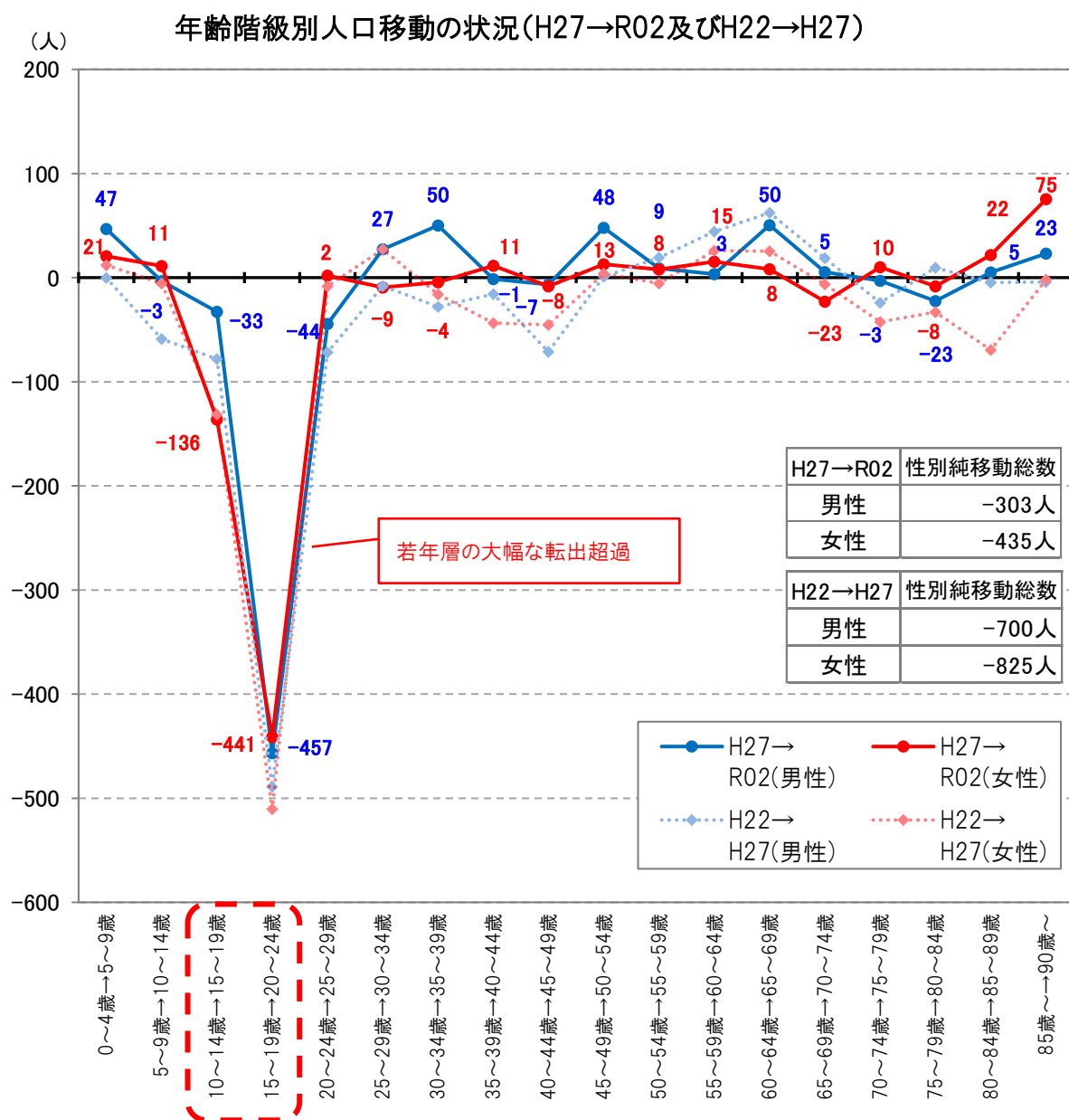
資料：宮崎県現住人口等調査（宮崎県総合政策部統計調査課）

- ※ 社会増減：人口増減要因のうち、「転入」「転出」のこと
- ※ 自然増減：人口増減要因のうち、「出生」「死亡」のこと
- ※ 人口増減：社会動態 + 自然動態

## (6) 社会動態の動向

### ① 性別・年齢階級別 近年の状況（平成 27 年→令和 2 年及び平成 22 年→平成 27 年）

- 年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに中学→高校入学にあたる「10～14 歳→15～19 歳」、高校→大学入学・就職にあたる「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級において、純移動者数が大幅なマイナスで市外に流出しており、市外に進学先・就職先を依存していることが考えられます。
- 平成 27 年から令和 2 年にかけての人口移動の状況は、平成 22 年から平成 27 年の状況に比べ改善傾向にあり、男女ともに転出超過の総数は約 50%前後の改善となっています。
- 特に男性の「25～29 歳→30～34 歳」と「30～34 歳→35～39 歳」、女性の「35～39 歳→40～44 歳」は転入超過となっています。

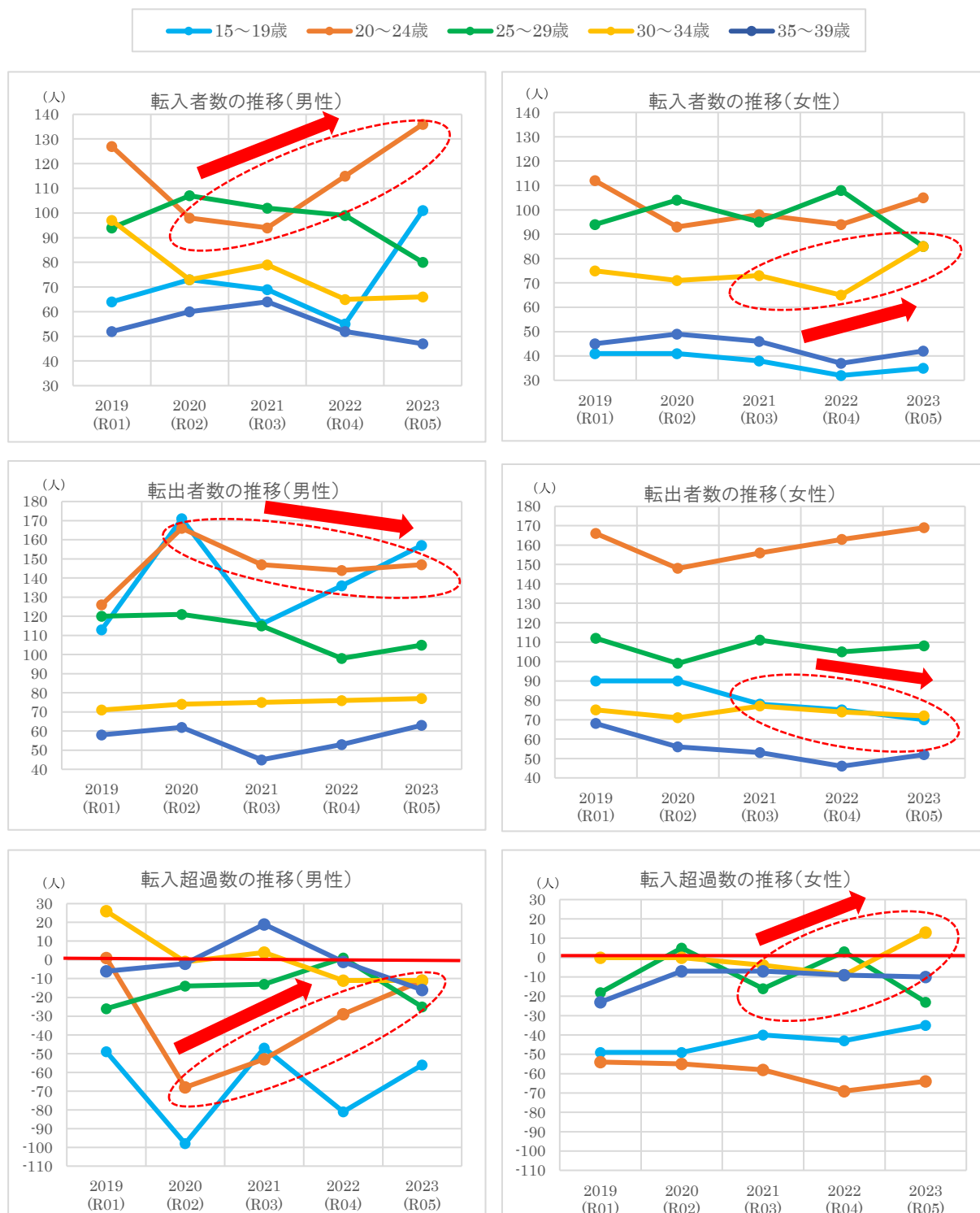


資料：国提供データ（純移動数）

※純移動者数：転入数から転出数を差し引いた数。マイナスであれば、転出超過を示す。

## ② 若年層の人口移動の動向（令和元年から令和5年の推移）

- 下図は、最も人口が流出する年代(15～39 歳)の直近5カ年の人口移動状況の推移を示したものです。
- 男性の20～24歳の年代において、令和2～5年にかけての人口流出が改善傾向です。また、女性の30～34歳の年代においては、令和5年に転入超過へと転じています。

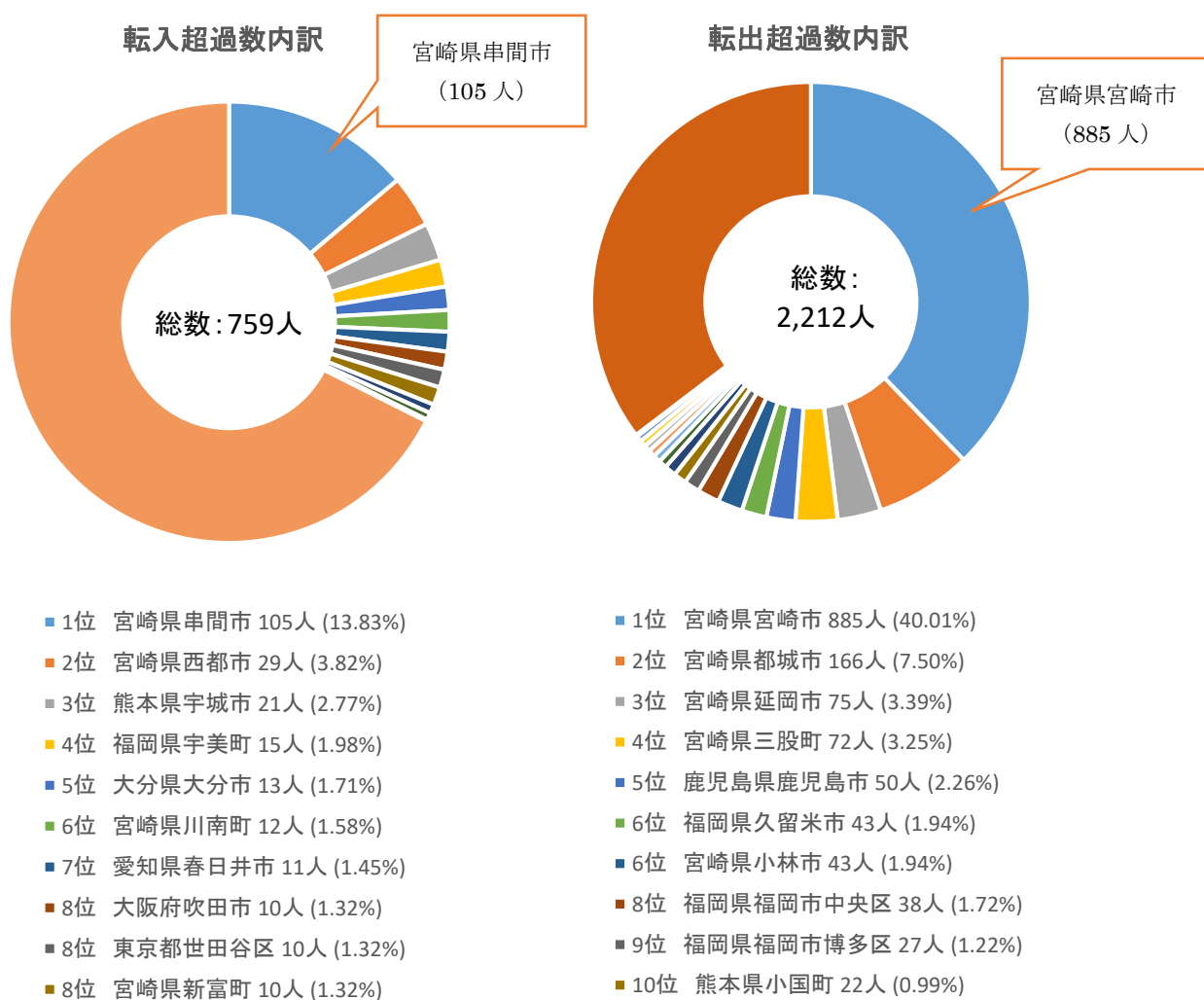


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

### ③ 地域別の人口移動の状況

- 下図は、日南市への転入超過数・転出超過数について 2019(R1)～2023(R5)年の5カ年分の移動状況を集計したものです。
- 移動先をみると、県庁所在地である宮崎市への大幅な転出超過の状況にあり(令和元～5年の5年間で－885人)、宮崎県内への転出超過が半数以上を占めています。
- その一方で、串間市については転入超過(令和元～5年の5年間で＋105人)となっており、それに次ぐ流入先として、西都市や宮崎県外からの流入が多くを占めています。

転入超過数・転出超過数の内訳  
【2019(R元)～2023(R5)年分】



資料：RESAS「From-to 分析（定住人口）」

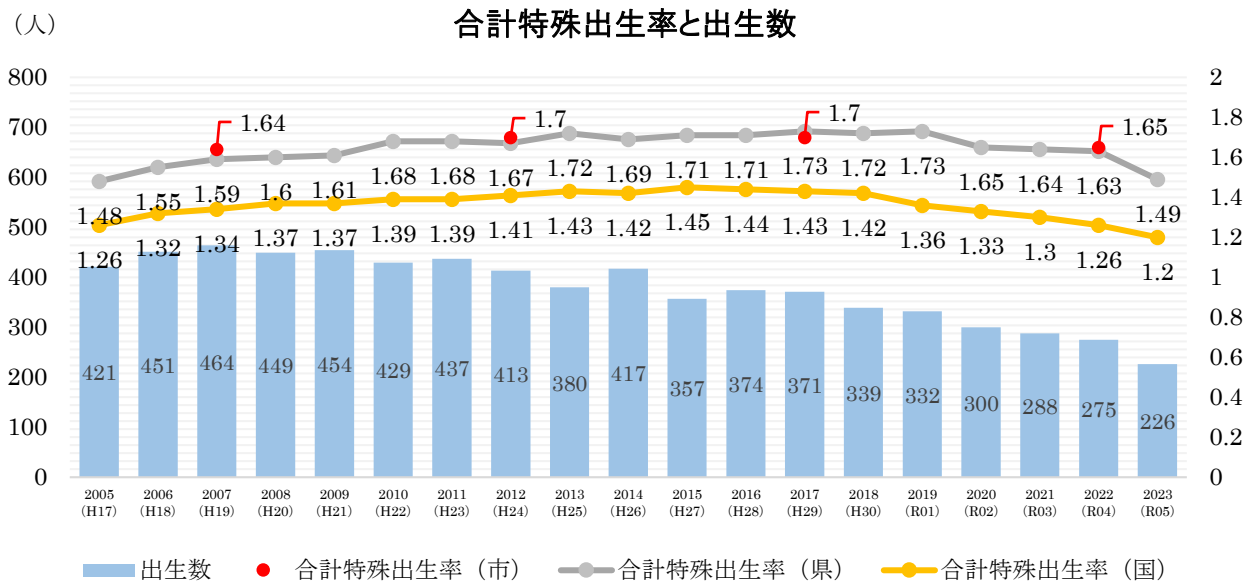
※転入超過数：転入者数から転出者数を差し引いた数で、転入者数が多い状態

※転出超過数：転入者数から転出者数を差し引いた数で、転出者数が多い状態

## (7)自然動態の動向

### ① 合計特殊出生率と出生数の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、本市は、平成30年～令和4年が1.65と、国の数値と比べ高く宮崎県と同じ位置を占めています。
- 一方で、出生数は、出産に適した年齢の女性が減少していることから、減少傾向にあります。

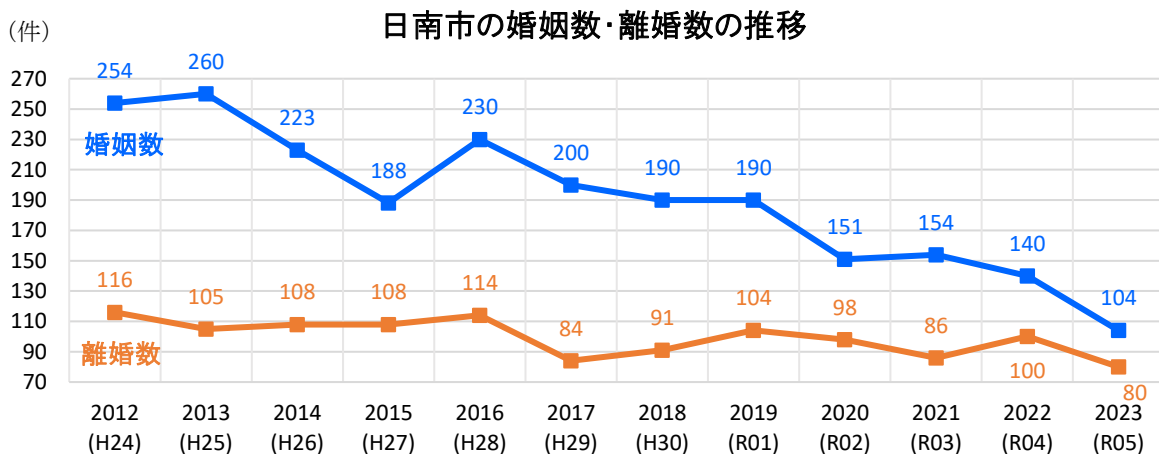


資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計の概要」

※市の合計特殊出生率は、国勢調査の年を中心とした5年間のデータとして、5年毎に公表されているものです。  
最新のデータは、平成30年（2018年）～令和4年（2022年）のデータになります。

### ② 婚姻数と離婚数の動向

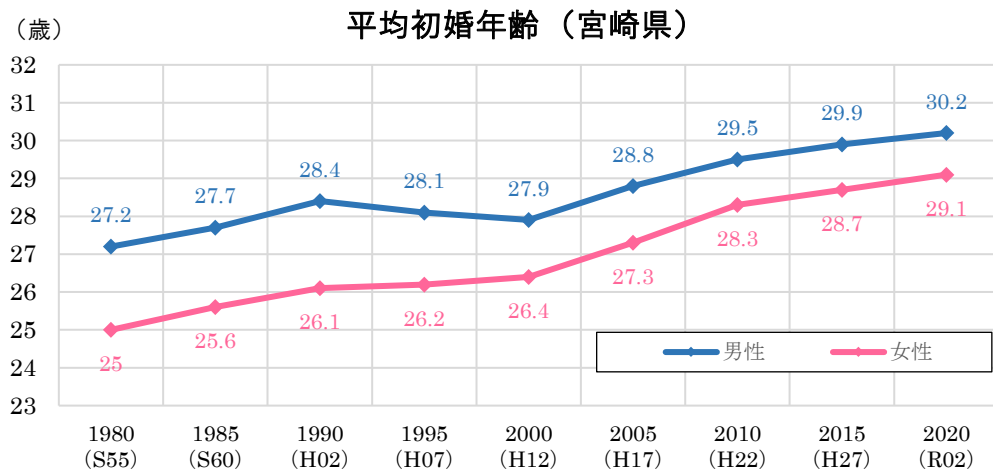
- 婚姻数は、増減を繰り返しつつも近年は減少傾向にあり、2023年には104件と、2013年の260件と比較すると、60%の減少となっています。
- 離婚数はほぼ横ばいですが、2023年は80件で最も低い件数となっています。
- 婚姻数の最も多かった2013年の翌年の2014年は、出生数も多いことから、婚姻に繋がる支援が出生数の増加へ大きな影響を与えと考えられます。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

### ③ 平均婚姻年齢の推移

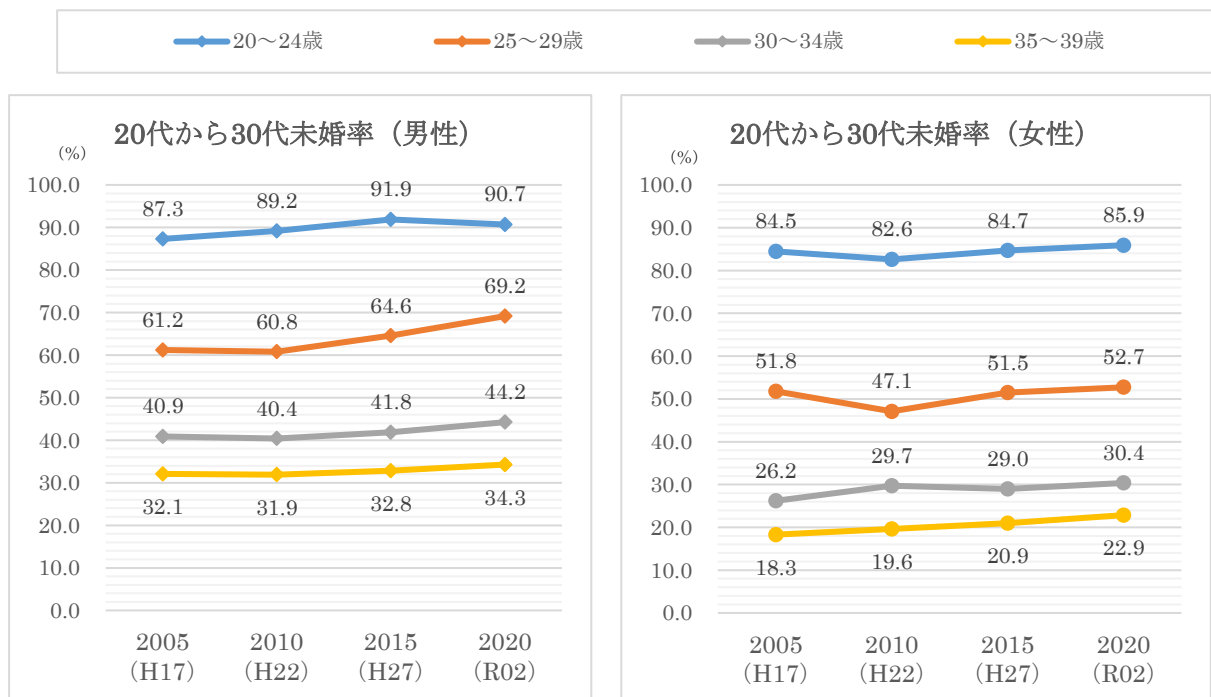
- 本県の平均初婚年齢の推移をみると、男女ともに上昇傾向になっており、40年間で約3～4歳上昇しています。



資料：厚生労働省「人口動態調査」

### ④ 未婚率の推移

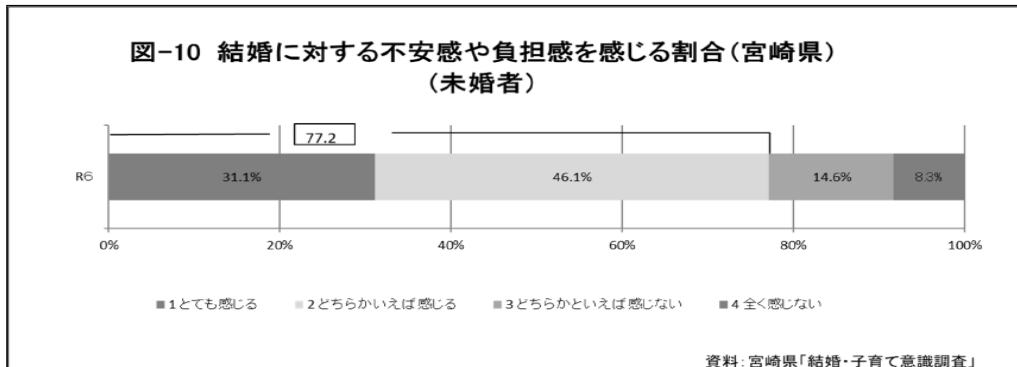
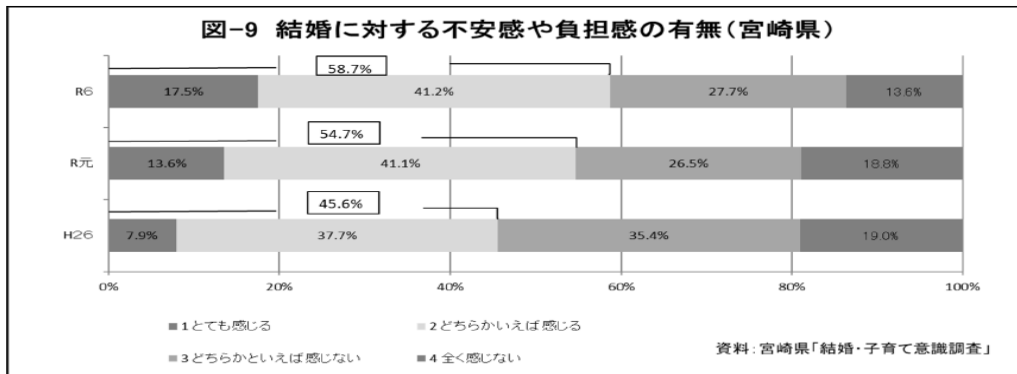
- 日南市の未婚率は男女ともに上昇傾向にあり、2020年では、30代前半の男性では約4割、30代前半の女性では3割が未婚の状態です。宮崎県が実施した「結婚・子育て意識調査」では、未婚者の約8割が結婚する意向がある一方で、「結婚するつもりはない」と考える人が20.2%と上昇傾向にあり、結婚の希望を実現する取組や気運醸成が求められます。



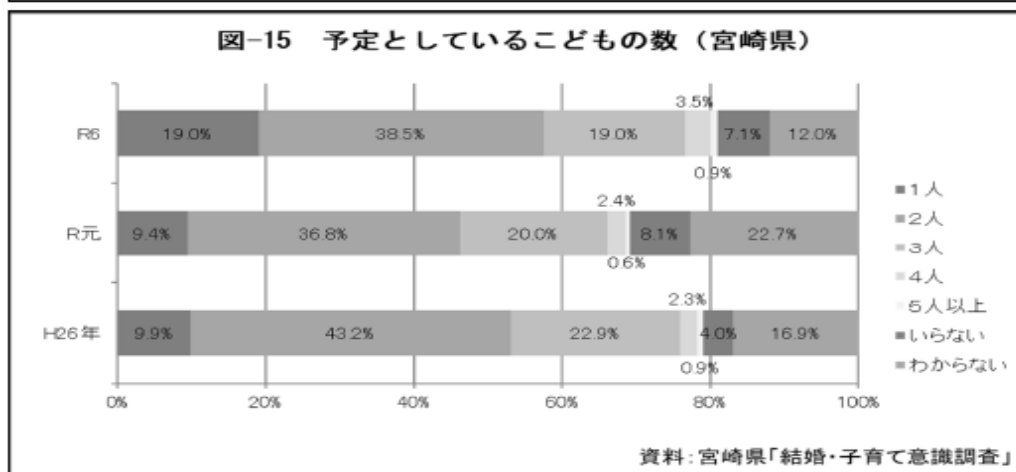
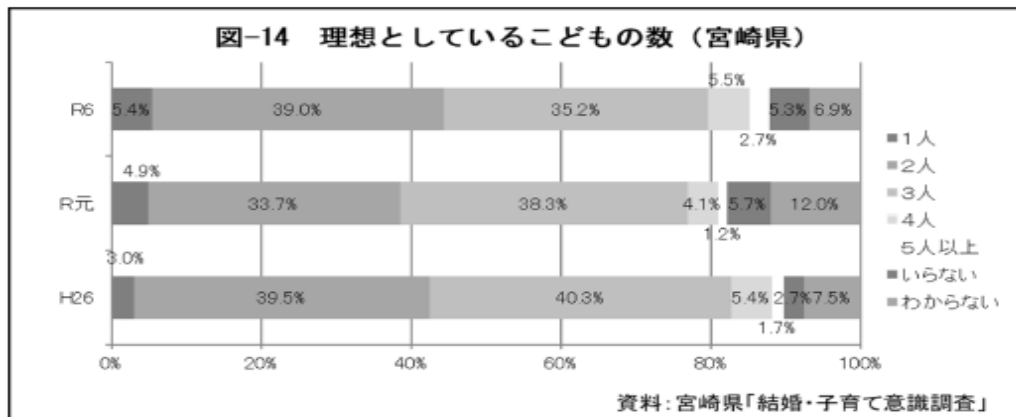
資料：国勢調査

### ⑤ 結婚・子育てに対する意向

令和6年度に宮崎県が実施した「宮崎県結婚・子育て意識調査」の結果によると、結婚に関する不安感や負担感の有無については、「とても感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計すると、58.7%と、過去の調査と比較して上昇傾向にあり、未婚者においては、77.2%と更に高くなっています。



また、「理想としているこどもの数」と「予定としているこどもの数」を比較した場合、「3人」と答えた人の割合は、理想の 35.2%に対し、予定では 19.0%と大きく下回っており、「1人」と答えた人の割合は、理想の 5.4%に対し、予定では 19.0%と大きく上回っています。

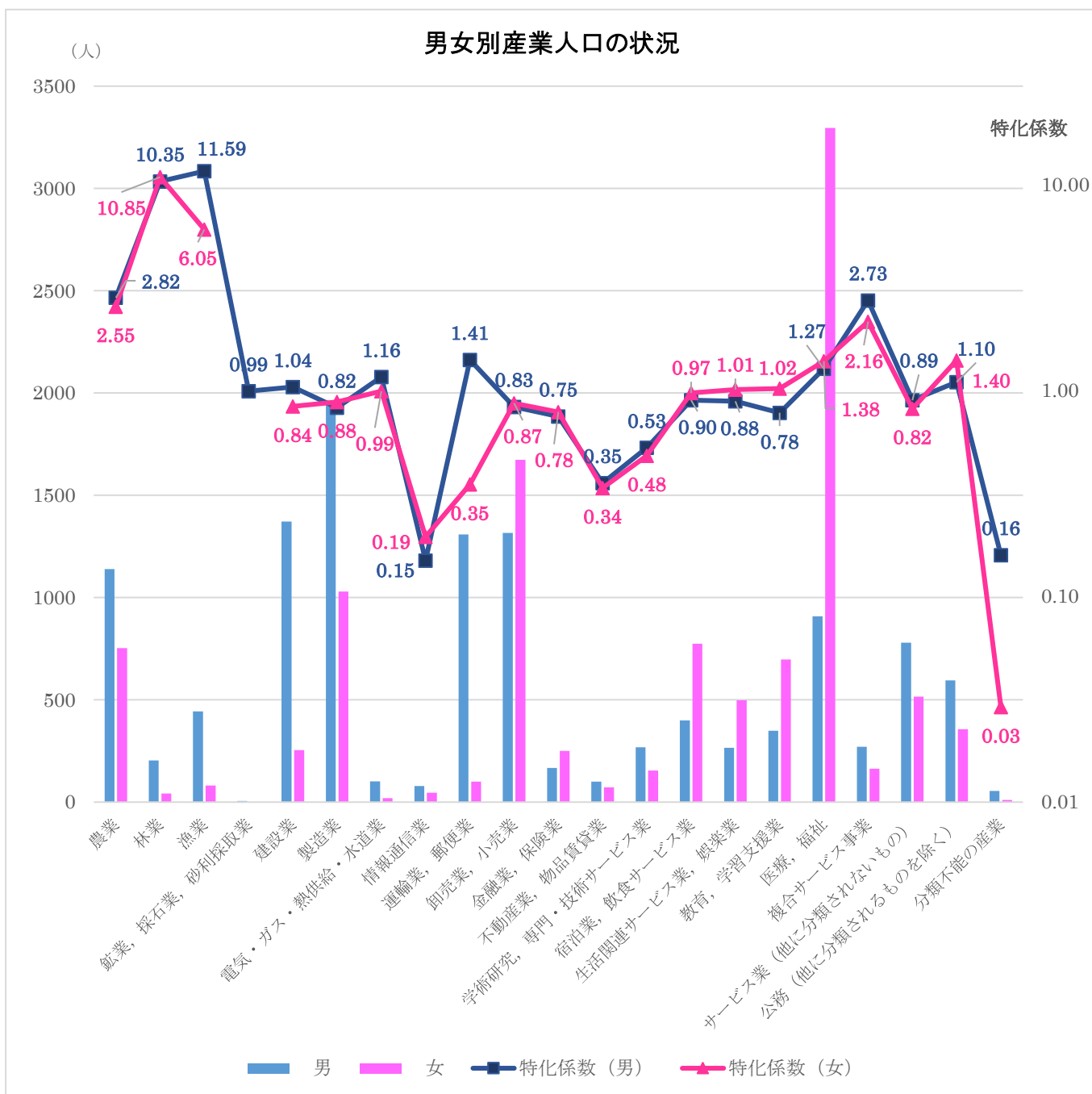


その理由としては、「こどもを育てること全般においてお金がかかるから」が 47.9%と最も多く、次が「こどもの教育にお金がかかるから」(38.3%)と、経済的負担に関する理由が上位を占め、前回調査から上昇している一方、「高齢出産になるから」「(自分や配偶者が)妊娠が難しいから」が減少しています。

## (8)産業別人口

### ① 男女別産業人口の状況

- 男女別に見ると、男性は、「製造業」、「建設業」、「卸売業・小売業」、「運輸業・郵便業」、「農業」の順に就業者数が多く、女性は、「医療・福祉」、「卸売業・小売業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「農業」の順に多くなっています。
- 特化係数(市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)を見ると、「林業」と「漁業」について極めて高くなっています。また、「農業」、「複合サービス事業(郵便局・協同組合等)」、についても高い係数となっています。

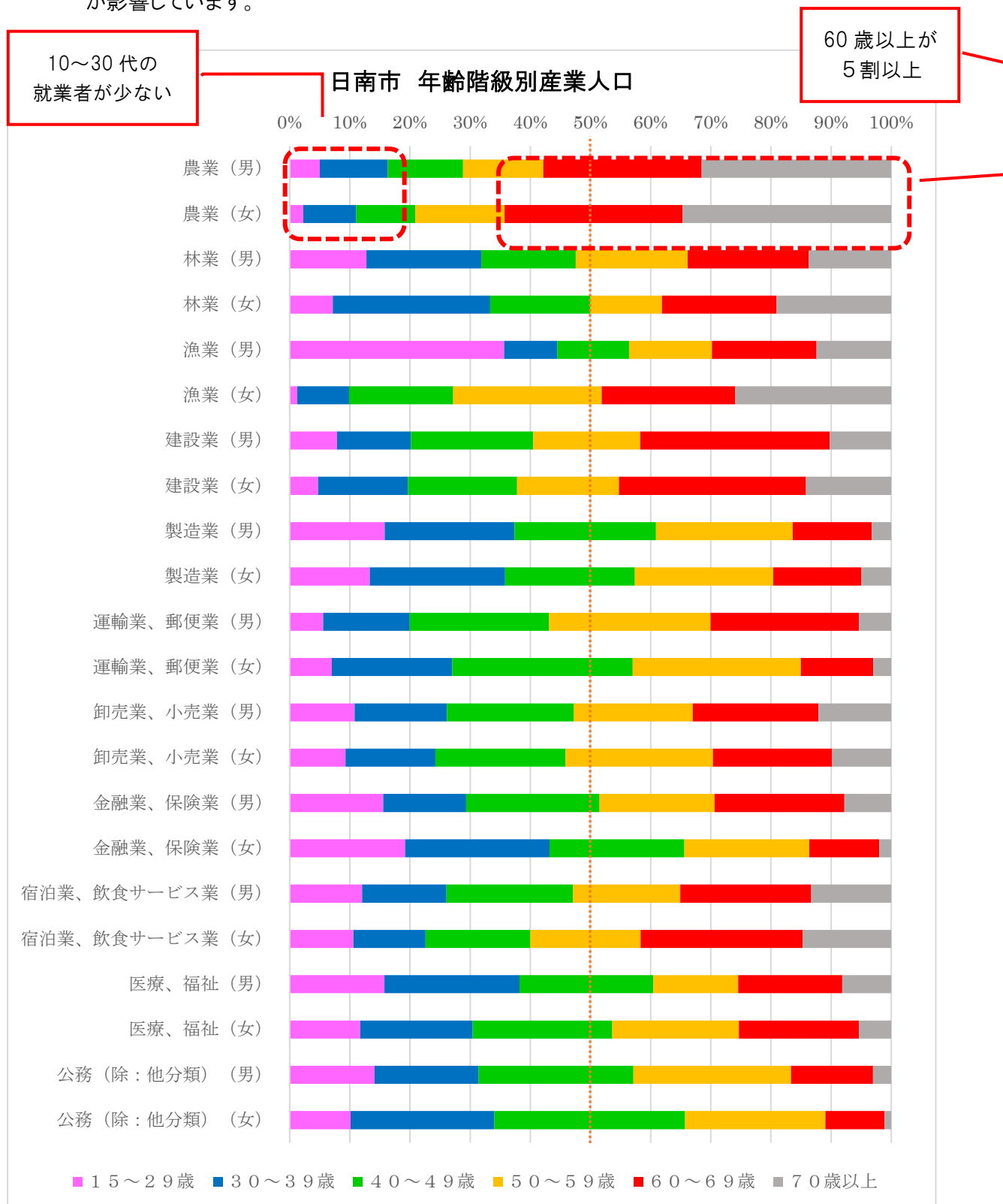


資料：令和2年国勢調査

※特化係数が「1」の場合は、国と「産業構成比が同じ」ということになり、「1」よりも大きい産業は、全国水準を上回っていることを示す。

## ② 男女別・年齢階級別産業人口の状況

- 主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、農業では60歳以上が男女ともに半数以上を占め、極端に高齢化が進んでおり、今後、急速に就業者が減少する可能性があります。
- 漁業の男性については、29歳以下が3割以上ですが、これは外国人漁業研修生の受入れが影響しています。



資料：令和2年国勢調査

## 7. 将来人口の推計

### (1) 将来人口の推計

- 日南市では、社人研推計を活用し、令和 52 年(2070 年)まで推計を行っています。
- 推計の概要

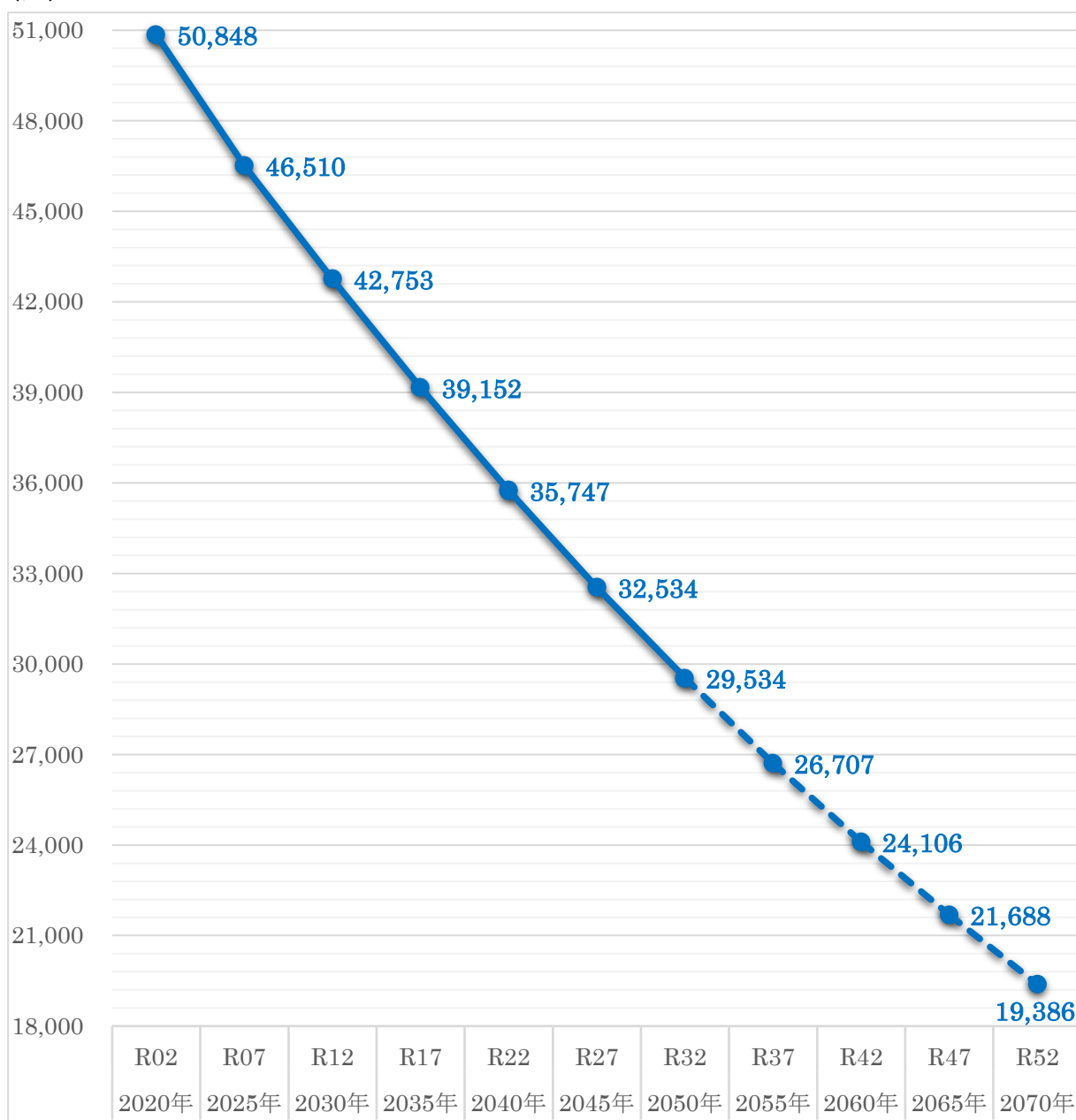
⇒令和 2 年(2020 年)は国勢調査による実績値、令和 7 年(2025 年)から令和 32(2050)年までは社人研推計、その後も社人研推計の傾向が継続すると仮定して、令和 52(2070)年まで推計した場合を示しています。

(人)

| 2020年<br>R02 | 2025年<br>R07 | 2030年<br>R12 | 2035年<br>R17 | 2040年<br>R22 | 2045年<br>R27 | 2050年<br>R32 | 2055年<br>R37 | 2060年<br>R42 | 2065年<br>R47 | 2070年<br>R52 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 50,848       | 46,510       | 42,753       | 39,152       | 35,747       | 32,534       | 29,534       | 26,707       | 24,106       | 21,688       | 19,386       |

※R37～R52 は国から提供された、将来人口推計のためのワークシートを活用し推計

(人)



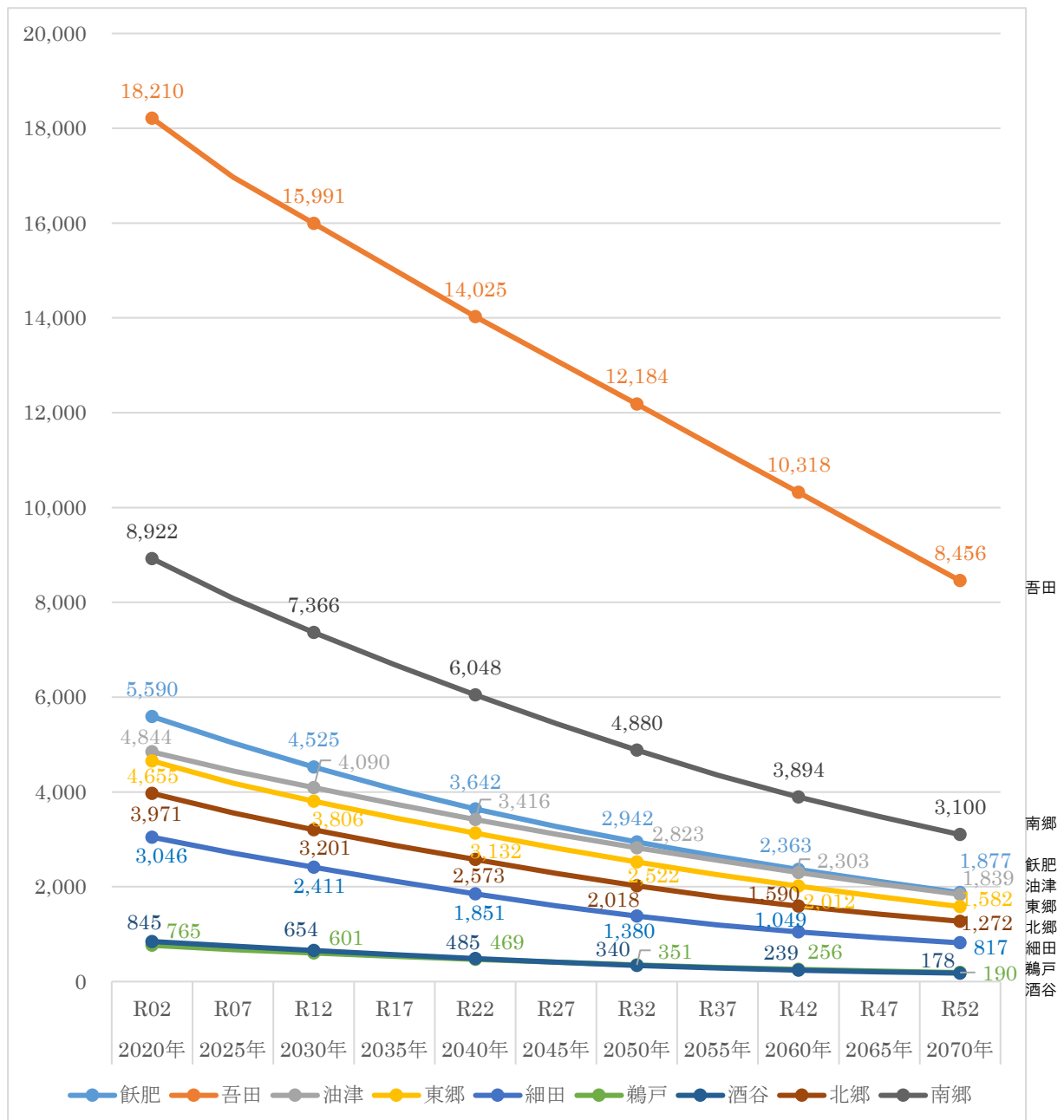
【参考】地区別の将来人口推計(社人研推計準拠)

|    | 2020年<br>R02 | 2025年<br>R07 | 2030年<br>R12 | 2035年<br>R17 | 2040年<br>R22 | 2045年<br>R27 | 2050年<br>R32 | 2055年<br>R37 | 2060年<br>R42 | 2065年<br>R47 | 2070年<br>R52 |
|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 飢肥 | 5,590        | 5,035        | 4,525        | 4,056        | 3,642        | 3,272        | 2,942        | 2,640        | 2,363        | 2,110        | 1,877        |
| 吾田 | 18,210       | 16,970       | 15,991       | 15,008       | 14,025       | 13,100       | 12,184       | 11,247       | 10,318       | 9,385        | 8,456        |
| 油津 | 4,844        | 4,442        | 4,090        | 3,746        | 3,416        | 3,106        | 2,823        | 2,557        | 2,303        | 2,063        | 1,839        |
| 東郷 | 4,655        | 4,184        | 3,806        | 3,456        | 3,132        | 2,814        | 2,522        | 2,256        | 2,012        | 1,790        | 1,582        |
| 細田 | 3,046        | 2,711        | 2,411        | 2,121        | 1,851        | 1,598        | 1,380        | 1,196        | 1,049        | 927          | 817          |
| 鵜戸 | 765          | 675          | 601          | 532          | 469          | 409          | 351          | 300          | 256          | 220          | 190          |
| 酒谷 | 845          | 748          | 654          | 566          | 485          | 408          | 340          | 284          | 239          | 206          | 178          |
| 北郷 | 3,971        | 3,557        | 3,201        | 2,875        | 2,573        | 2,284        | 2,018        | 1,783        | 1,590        | 1,425        | 1,272        |
| 南郷 | 8,922        | 8,086        | 7,366        | 6,685        | 6,048        | 5,442        | 4,880        | 4,355        | 3,894        | 3,482        | 3,100        |

※R02 国勢調査人口に、社人研推計準拠の純移動率等を使用した推計となっています。

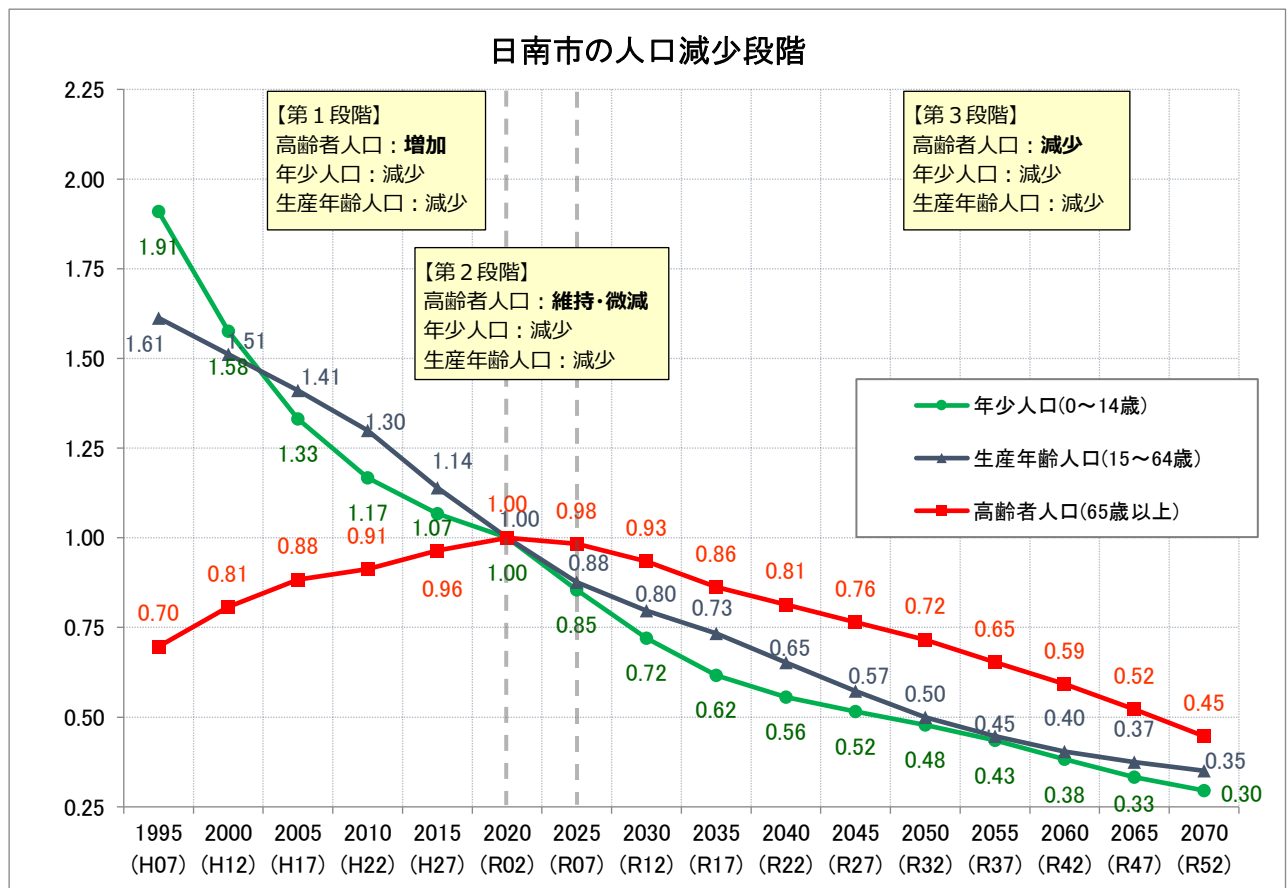
各地区の数値を合算した値は、社人研推計準拠の総人口数と一致しません。

(人)



## (2) 人口減少段階の分析

- 「人口減少段階」は、一般的に「第 1 段階：高齢者人口の増加(総人口の減少)」、「第 2 段階：高齢者人口の維持・微減」、「第 3 段階：高齢者人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされています。
- 社人研推計によれば、日南市において高齢者人口(65 歳以上)は令和 2 年にピークを迎え、令和 7 年からは減少に転じることが予測されています。
- したがって日南市では、令和 2～7 年には「第 2 段階」を迎え、令和 12 年以降には「第 3 段階」に進むものと考えられます。
- 年少人口と生産年齢人口については、令和 32 年に令和 2 年の半数以下にまで落ち込み、高齢者人口についても、令和 52 年には令和 2 年の半数以下にまで落ち込むと推計されています。



※2025 年 (R07) 以降の推計値は、社人研推計及び国提供ワークシートによる。  
2020 年 (R02) の年齢 3 区分別の各人口を 1.00 とし各年の人口を指数化。

### (3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

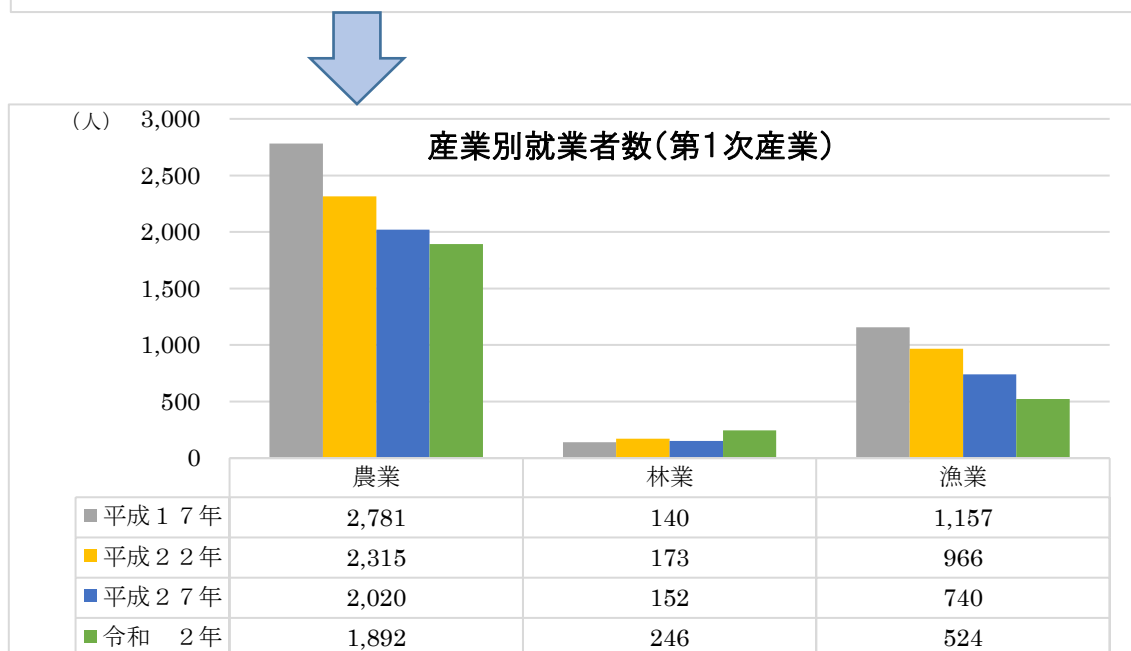
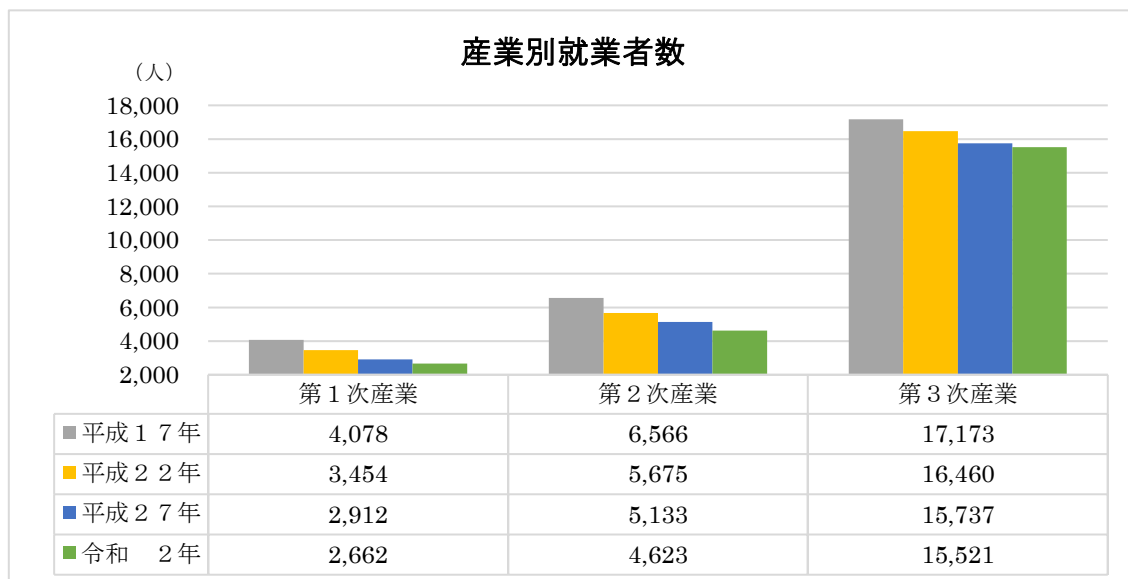
- 人口減少は、地域の購買力の縮小、労働人口の減少による地域産業の担い手不足を引き起こし、地域経済の規模を縮小させるおそれがあります。また、地域住民の減少による、コミュニティの低下や伝統芸能、文化の衰退が懸念されます。そして、これらのことはまちの魅力を低下させ、若年層を中心に更なる人口流出を引き起こし、地域経済社会が急速に縮小していくという「負のスパイラル」へ陥っていくことになります。
- 一定の人口規模が必要とされるサービスが維持困難となり、日常の買い物や医療など、地域住民に必要なサービスをいかに確保していくかが、大きな課題となります。

#### ① 地域経済の縮小の懸念

##### ○ 地域産業の担い手不足

人口減少に伴い、各産業における就業者の減少が懸念されます。

産業別就業者数の推移をみると、産業全般において就業者数が減少しています。特に第1次産業及び第2次産業の減少が大きく、高齢化が進む産業における担い手の急速な減少とそれに伴う生産力の低下が懸念されます。



資料：国勢調査

#### (4)人口減少分析等のまとめ(現状と課題の整理)

- 本市の人口は、昭和 30 年をピークに人口減少が始まり、昭和 55 年に増加に転じますが、その後一貫して減少が続いています【P.7】。
- 国の将来予測による本市の令和 52 年時の推計人口は、現状のまま推移した場合、令和 2 年時の4割以下にまで減少すると見込まれており【P.8】、高齢者人口が総人口の半数近くをしめると予測されます【P.9】。
- 社会増減については、市外への転出数が、市外からの転入数を常に上回っており、人口流出が続いています【P.11】。近年の主な流出先を見ると、隣接した宮崎市への流出が1 番多くなっています【P.15】。
- 年齢階級別の人口移動では、高校から大学入学・就職にあたる「15～19 歳→20～24 歳」の年齢階級において、大幅に市外に流出しています【P.13】が、直近5ヵ年(令和元～5 年)の若年層の動向を見ると、男女ともに抑制傾向にあり、とくに男性の 20～24 歳、女性の 30～34 歳の年代において、大きく改善傾向にあります【P.14】。
- 自然増減については、平成5年以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じています【P.11】。平成 30 年～令和 4 年の合計特殊出生率では 1.65 と、国と比較して高く、県と同程度の数値を示していますが、出生数は減少傾向であり、近年は年間 300 人を下回る状況で推移しており、少子化対策が喫緊の課題となっています【P.16】。
- 本市の人口は、年間 500～900 人前後で減少しています【P.12】。  
人口減少は、大きく3段階に分かれ、「第1段階」は、年少人口は減少するが、高齢者人口は増加する時期、「第2段階」は、年少人口の減少が加速化するとともに、高齢者人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、年少人口の減少が一層加速化し、高齢者人口も減少していく時期と区分され、市においては、令和 2 年から 7 年には「第2段階」に入っていき、令和 12 年以降には「第3段階」に進むことが見込まれています【P.23】。

以上のことから、高齢者の退出による人口減に加えて、若者の流出、少子化が進むことで、更なる人口減少を招く縮小スパイラルに陥っており、人口減少への対応は待ったなしの状況です。

## 8. 人口減少問題に取り組む基本的視点と目指すべき将来の方向性

人口減少への対応は、二つの方向性が考えられます。一つは、転出者の抑制、転入者の増加による社会増を促進するものです。もう一つは、出生数を維持させることで人口の自然減を抑制するものであり、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが、人口減少に歯止めをかけるうえで、大変重要です。以上を踏まえ、人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の2点を掲げます。

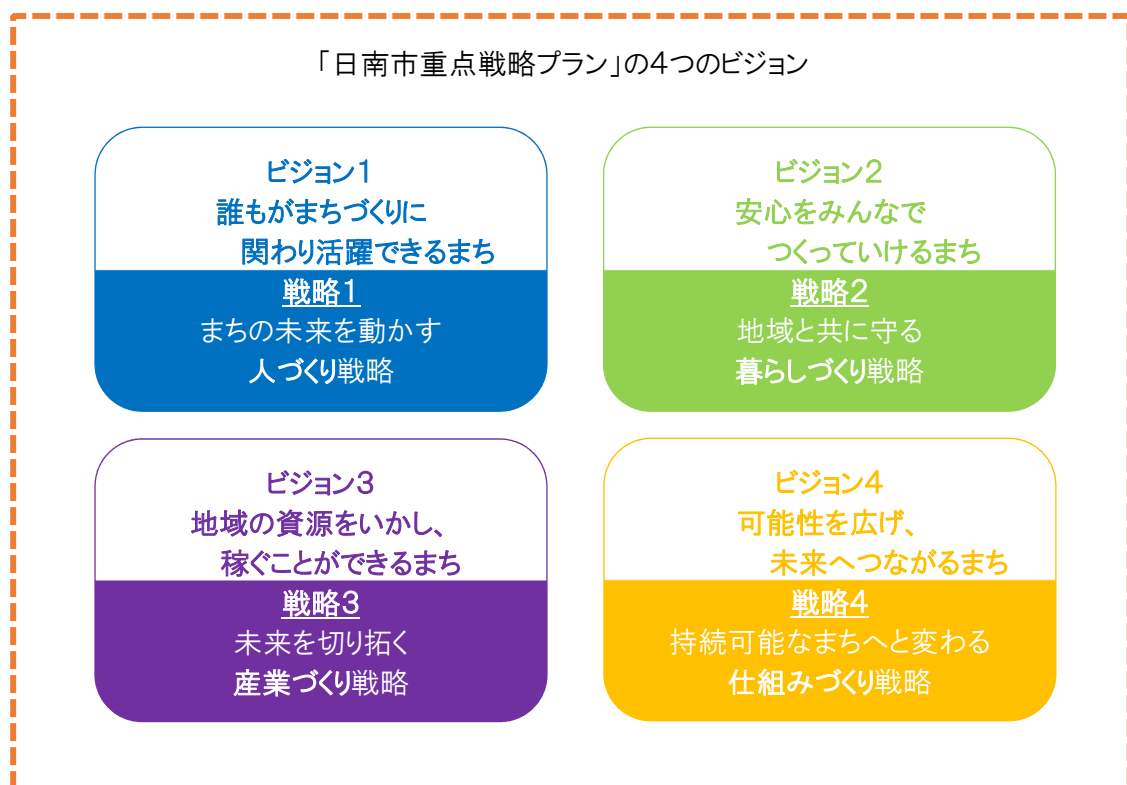
### I. 働く場の創出により、人の流れを変える

長きにわたり社会減が続き、特に若者の流出が人口減少の大きな要因となっています。地域産業の成長産業化や地域資源を活用した新たなビジネスの創出、新工業団地の整備による地域経済の活性化により、魅力ある働く場を創り出し、新卒者の地元就職率の向上や、U/Iターンによる移住・定住者の増加を図ることにより、人口流入の促進と人口流出の抑制を目指します。

### II. 若者層の結婚、出産、子育ての希望を叶える

子どもが多いとまちに活気が出てくるとともに、将来の生産年齢人口の維持にもつながります。出生数増加のためには、結婚、出産、子育てに関する若者の希望を叶えることが重要です。若者の結婚に対する希望を応援するとともに、新しい働き方の普及など、子育ても仕事もしやすい環境を整えることにより、経済的負担や育児に対する不安を解消し、子育て世代が安心して子育てができるよう、子育てと仕事が両立できる環境の実現を目指します。

これら2つの基本的な視点をもって施策を展開し、人口減少に歯止めをかけ、日南市重点戦略プランに掲げる4つのビジョンを実現していきます。



## 9. 人口の将来展望

転出数の抑制や転入数の増加による社会動態の改善、合計特殊出生率の向上が

図られた場合、令和 52 年(2070 年)、日南市は、人口21, 000人超を確保。

### ○ 転出数の抑制と転入数の増加による社会動態の改善

地域産業の成長産業化や地域資源を活用した新たなビジネスの創出など地域産業の活性化による魅力ある働く場の創出により、若者が希望する職種の雇用が創出されることで、転出数の抑制、転入数の増加を図り、若年層(20 歳～39 歳)の純移動率が 10%改善すると見込んで算出しています。

また、新工業団地の整備時点において、企業誘致の推進による若年層(15 歳～39 歳)の純移動率の改善により、一定期間、社会動態が均衡すると見込んで算出しています。

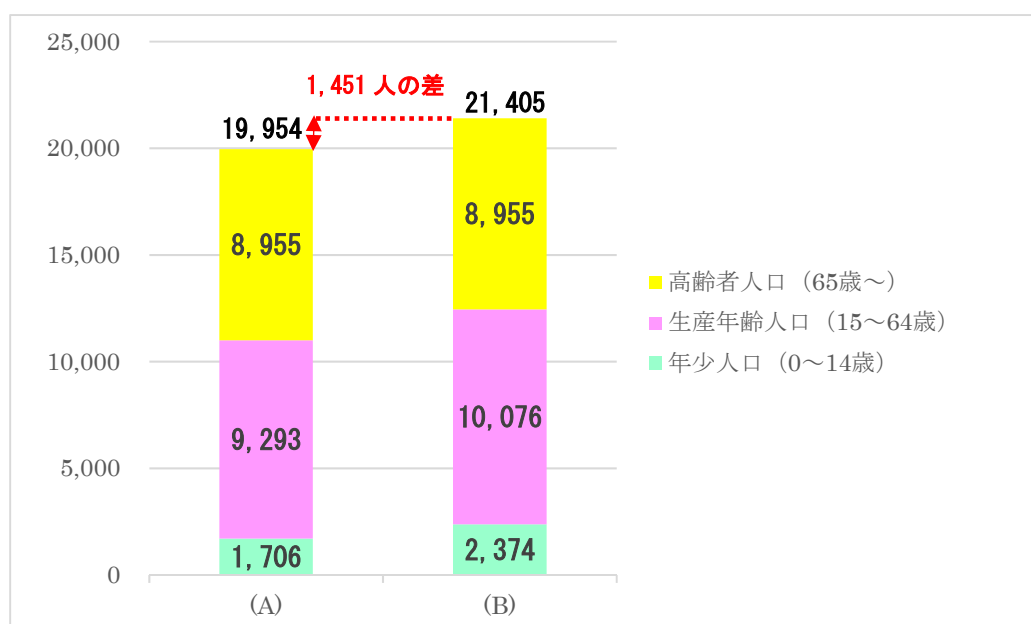
#### ※純移動率

一定の時期と場所における転入者と転出者の差を表した人口統計学の用語。封鎖人口(転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口)と実際人口との差である純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出します。正の値の場合は転入者が転出者より多いことを表し、負の値の場合は転出者が多いことを表します。

### ○ 合計特殊出生率の向上

平成 30 年～令和 4 年の 1.65 から、令和 12 年に 1.77、令和 22 年に 1.92、令和 32 年に 2.07 と、段階的に向上させ、それ以降も 2.07 の維持を目指します。

仮に合計特殊出生率が 1.65 のまま令和 52 年まで推移する場合(A)と、段階的に向上する場合(B)では、令和 52 年に(A)の場合の総人口は 19,954 人、(B)の場合の総人口は 21,405 人と、1,451 人(年少人口で 668 人、生産年齢人口で 783 人、高齢者人口で 0 人)の差が生じる見込みです。



○ 令和 52 年(2070 年)に、人口 21,000 人超を確保

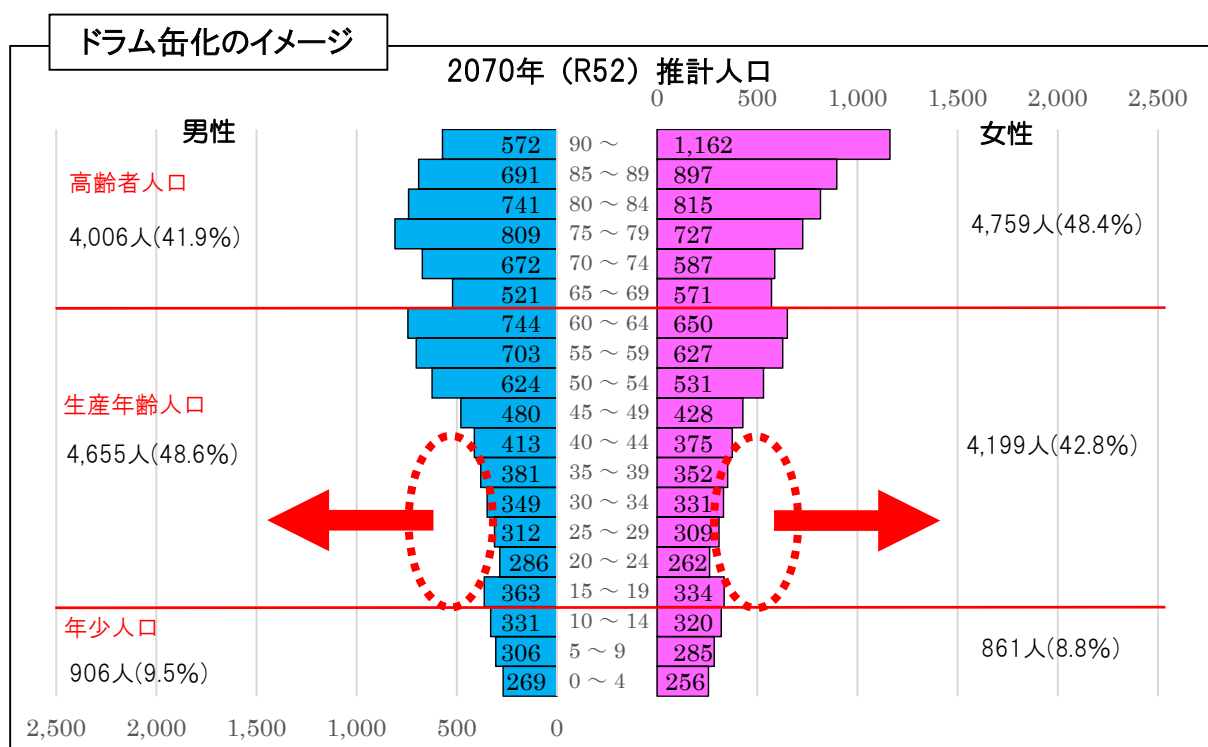
市の施策による効果が着実に反映され、転出数の抑制と転入数の増加による社会動態の改善、合計特殊出生率の段階的な向上が図られれば、令和 52 年(2070 年)の人口は、21,405 人が見込まれ、社人研推計と比較し約 2,000 人の施策効果が展望されます。

○ 人口ピラミッドをドラム缶型にする

地域に根ざす伝統や文化、産業、経済などを次世代(若者)につなぎ、進化させ、地域の持続可能性を高めるためには、「人口ピラミッドの歪みをなくすこと」が重要です。地域の適切な人口規模は、面積、産業構造、交通事情、立地条件等に左右されますが、どんな地域においても、人口構造がいびつであれば、持続可能性は損なわれていきます。

人口の絶対数のみにとらわれず、世代間人口の歪みの是正(各年齢層の人口を均一化)に着目することで、各ライフステージで必要となる社会インフラの整備や維持に係る財政負担の平準化も期待されます。

若者を地域に呼び込み、出生率を人口置換水準で安定させ、人口ピラミッドをドラム缶状に直すための施策も推進します。



◇将来展望人口

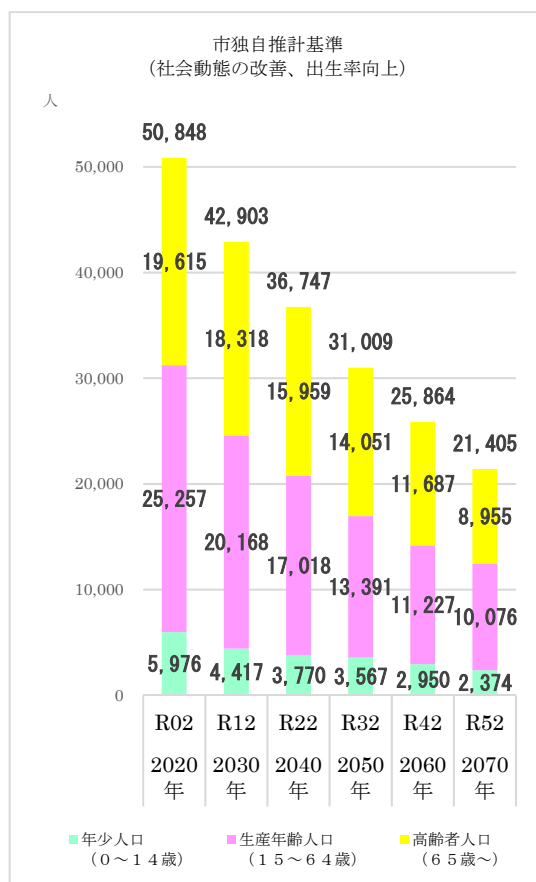
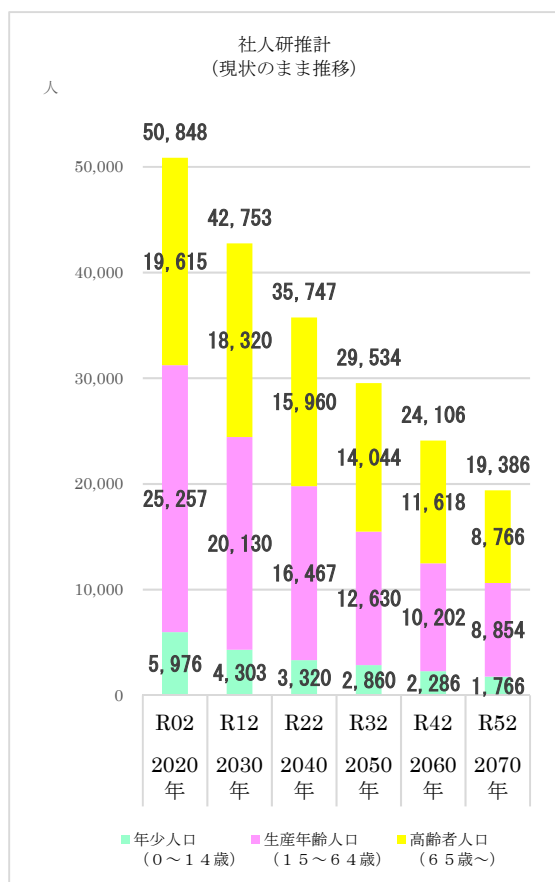
《市独自推計基準》

①転出抑制・転入増加による若年層(20歳～39歳)の純移動率10%改善、新工業団地の整備時点において、若年層(15歳～39歳)の社会動態の改善により、一定期間、社会動態が均衡

②合計特殊出生率の段階的な向上と2.07の維持

(人)

|                | 2020年         | 2030年         | 2040年         | 2050年         | 2060年         | 2070年         |
|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                | R02           | R12           | R22           | R32           | R42           | R52           |
| 年少人口(0～14歳)    | 5,976         | 4,417         | 3,770         | 3,567         | 2,950         | 2,374         |
| 生産年齢人口(15～64歳) | 25,257        | 20,168        | 17,018        | 13,391        | 11,227        | 10,076        |
| 高齢者人口(65歳～)    | 19,615        | 18,318        | 15,959        | 14,051        | 11,687        | 8,955         |
| <b>総人口</b>     | <b>50,848</b> | <b>42,903</b> | <b>36,747</b> | <b>31,009</b> | <b>25,864</b> | <b>21,405</b> |
| 年少人口(0～14歳)    | 11.7%         | 10.3%         | 10.3%         | 11.5%         | 11.4%         | 11.1%         |
| 生産年齢人口(15～64歳) | 49.7%         | 47.0%         | 46.3%         | 43.2%         | 43.4%         | 47.1%         |
| 高齢者人口(65歳～)    | 38.6%         | 42.7%         | 43.4%         | 45.3%         | 45.2%         | 41.8%         |



|                              | 2020年<br>R02 | 2025年<br>R07 | 2030年<br>R12 | 2035年<br>R17 | 2040年<br>R22 | 2045年<br>R27 | 2050年<br>R32 | 2055年<br>R37 | 2060年<br>R42 | 2065年<br>R47 | 2070年<br>R52 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 将来展望<br>(若年層の社会動態の改善、出生率の向上) | 50,848       | 46,583       | 42,903       | 39,926       | 36,747       | 33,775       | 31,009       | 28,346       | 25,864       | 23,573       | 21,405       |
| 2023年<br>社人研推計準拠             | 50,848       | 46,510       | 42,753       | 39,152       | 35,747       | 32,534       | 29,534       | 26,707       | 24,106       | 21,688       | 19,386       |

(人)

